

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月20日
【事業年度】	第5期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
【会社名】	フランスベッドホールディングス株式会社
【英訳名】	FRANCE BED HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 茂
【本店の所在の場所】	東京都新宿区百人町1丁目25番1号
【電話番号】	03 5338 1081(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務(経理グループ担当) 星川 光太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区百人町1丁目25番1号
【電話番号】	03 5338 1081(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務(経理グループ担当) 星川 光太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月		平成16年9月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(百万円)	34,788	35,167	70,248	66,205	60,391
経常利益	(百万円)	1,860	2,124	4,140	3,636	1,671
当期純利益	(百万円)	1,019	1,505	2,091	1,994	439
純資産額	(百万円)	39,888	40,136	41,011	41,669	40,877
総資産額	(百万円)	70,292	66,239	66,373	65,501	61,992
1株当たり純資産額	(円)	172.72	174.47	178.31	181.60	178.15
1株当たり当期純利益金額	(円)	4.35	6.05	8.70	8.69	1.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	56.74	60.59	61.78	63.61	65.93
自己資本利益率	(%)	2.55	3.76	5.15	4.82	1.06
株価収益率	(倍)	63.67	48.09	33.21	27.50	70.15
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	936	361	3,945	2,736	983
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	885	1,371	3,043	2,768	2,778
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,251	4,610	1,232	1,371	1,159
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	19,883	14,263	13,932	12,605	9,645
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	2,024 (1,139)	1,968 (1,136)	1,965 (1,178)	1,923 (1,248)	1,813 (1,138)

(注) 1 会社設立第1期である平成16年9月期は、平成16年3月30日から平成16年9月30日までとしております。

2 第2期である平成17年3月期は、平成16年10月1日から平成17年3月31日までとしております。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月		平成16年9月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
営業収益	(百万円)	1,796	1,338	2,577	2,573	2,316
経常利益	(百万円)	1,405	891	1,615	1,549	1,395
当期純利益	(百万円)	1,395	867	1,556	1,453	1,305
資本金	(百万円)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数	(千株)	239,487	239,487	239,487	239,487	239,487
純資産額	(百万円)	44,035	41,325	41,698	41,945	42,101
総資産額	(百万円)	44,158	58,088	59,838	59,611	57,730
1株当たり純資産額	(円)	183.73	179.94	181.47	182.80	183.49
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	2.50 ( )	2.50 ( )	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益金額	(円)	5.67	3.50	6.53	6.33	5.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	99.72	71.14	69.68	70.36	72.92
自己資本利益率	(%)	3.16	2.03	3.75	3.47	3.10
株価収益率	(倍)	48.85	83.14	44.25	37.75	23.59
配当性向	(%)	44.09	71.42	76.56	78.98	88.02
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	27 (3)	36 (4)	42 (4)	39 (4)	34 (6)

(注) 1 会社設立第1期である平成16年9月期は、平成16年3月30日から平成16年9月30日までとしております。

2 第2期である平成17年3月期は、平成16年10月1日から平成17年3月31日までとしております。

3 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

4 平成16年9月期は、平成16年3月30日から平成16年9月30日までとしているため、中間配当は行っておりません。

5 平成17年3月期は、平成16年10月1日から平成17年3月31日までとしているため、中間配当は行っておりません。

6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

### 〔前史〕

平成15年5月 フランスベッド株式会社及びフランスベッドメディカルサービス株式会社(以下「両社」という)は、株式移転により完全親会社(共同持株会社)である当社を設立し、経営統合を行う「株式移転契約書」を締結。

平成15年6月 両社の定時株主総会において、株式移転による当社の設立について、承認決議。

### 〔提出会社設立以降〕

平成16年3月 両社の株式移転により、当社を設立。

当社の株式を東京証券取引所(市場第1部)及び大阪証券取引所(市場第1部)に上場。

平成16年11月 フランスベッド販売株式会社(連結子会社)をフランスベッド・トレーディング株式会社(連結子会社)に吸収合併。存続会社は同日にフランスベッド販売株式会社に商号変更。

平成17年5月 France bed International (Thailand) Co.,Ltd. を設立。

平成18年1月 韓国フランスベッド株式会社を設立。

## 3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と子会社9社で構成され、家具インテリア事業、介護福祉用具事業、不動産賃貸事業、その他事業を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、セグメント情報における事業の種類別セグメントの区分は下記の区分と同一であります。

事業区分	主な事業内容	主要な会社
家具インテリア事業	ベッド・家具類・寝装品等の製造・仕入及び卸売	フランスベッド(株) 東京ベッド(株) フランスベッドファニチャー(株) France bed International (Thailand) Co.,Ltd.
介護福祉用具事業	療養ベッド・福祉用具・リネン等の製造・仕入、レンタル・小売及び卸売	フランスベッドメディカルサービス(株) フランスベッド(株) 韓国フランスベッド(株)
不動産賃貸事業	不動産の賃貸	フランスベッド(株) フランスベッドメディカルサービス(株) 東京ベッド(株) フランスベッドファニチャー(株)
その他事業	装身具・日用品雑貨・健康機器等の仕入及び小売、広告・展示会設営	フランスベッド販売(株) (株)エフビー友の会 (株)アドセンター

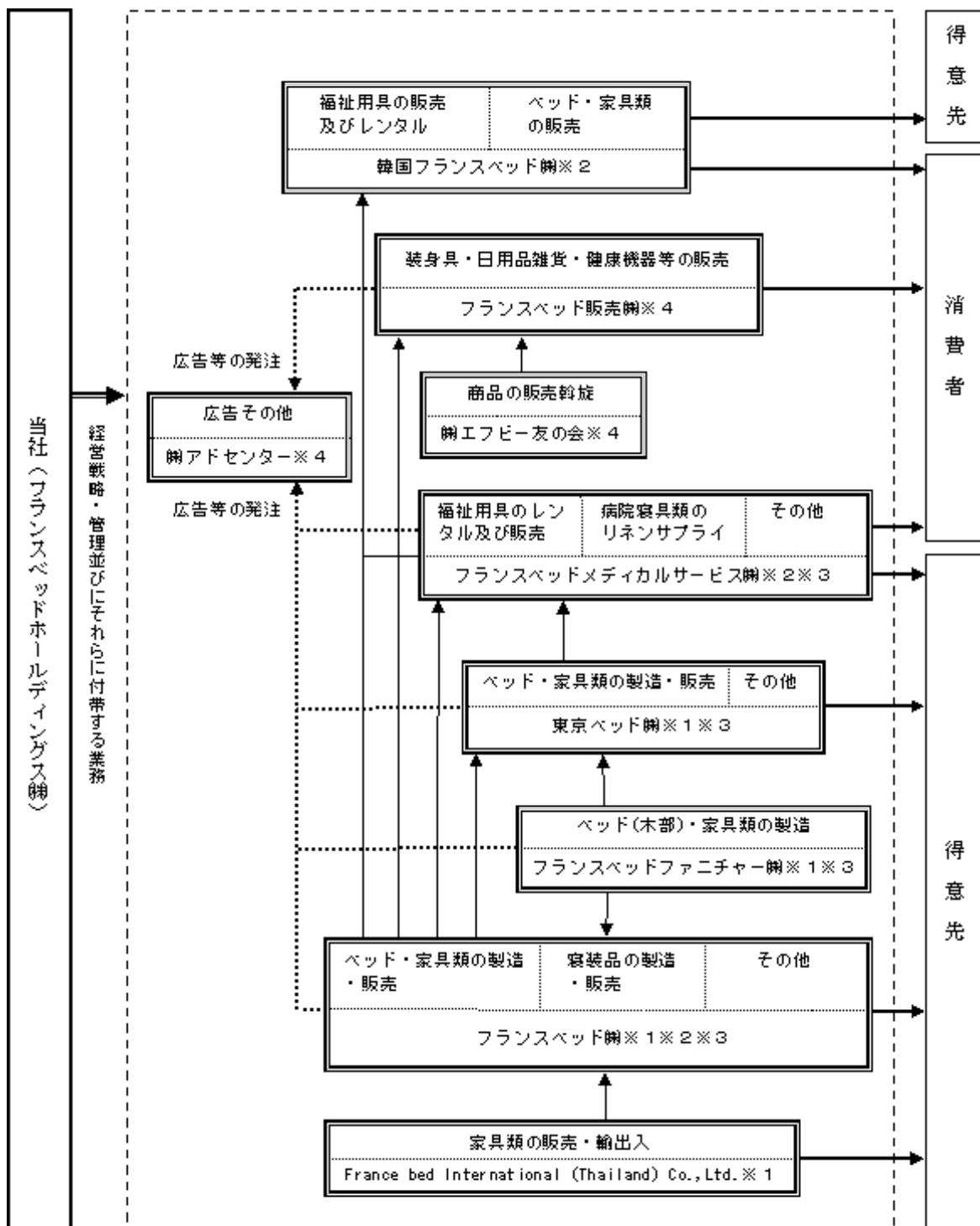
(注) 1 (株)エフビー友の会は、子会社フランスベッド販売(株)の子会社で当社が販売する商品の前払式特定取引契約による友の会会員を募集し、当該会員に対する商品の販売斡旋を行っております。

2 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況

1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

事業の系統図の概要は次のとおりであります。なお、取引関係については、主要なもののみ記載しております。

(事業系統図)



※1 家具インテリア事業 ※2 介護福祉用具事業 ※3 不動産賃貸事業 ※4 その他事業

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) フランスベッド(株)	東京都昭島市	5,604百万円	家具インテリア事業 介護福祉用具事業 不動産賃貸事業	100.0	経営指導 資金援助「CMS」 建物の賃貸 役員の兼任...有
フランスベッド メディカルサービス(株)	東京都新宿区	180百万円	介護福祉用具事業 不動産賃貸事業	100.0	経営指導 資金援助「CMS」 建物の賃貸 役員の兼任...有
フランスベッド ファニチャー(株)	佐賀県 三養基郡 上峰町	50百万円	家具インテリア事業 不動産賃貸事業	100.0 (100.0)	資金援助「CMS」 役員の兼任...有
フランスベッド販売(株)	東京都新宿区	10百万円	その他事業	100.0 (100.0)	資金援助「CMS」 建物の賃貸 役員の兼任...有
(株)エフビー友の会	東京都新宿区	100百万円	その他事業	100.0 (100.0)	
東京ベッド(株)	東京都港区	50百万円	家具インテリア事業 不動産賃貸事業	100.0 (100.0)	資金援助「CMS」 役員の兼任...有
韓国フランスベッド(株)	大韓民国 ソウル特別市	1,000百万 韓国ウォン	介護福祉用具事業	100.0	資金援助 役員の兼任...有
France bed International (Thailand) Co.,Ltd.	タイ王国 バンコク市	63百万 タイバーツ	家具インテリア事業	100.0	役員の兼任...有
(株)アドセンター	東京都新宿区	30百万円	その他事業	100.0 (100.0)	資金援助「CMS」

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合欄の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3 フランスベッド(株)及びフランスベッドメディカルサービス(株)は特定子会社であります。

4 連結子会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 連結財務諸表提出会社は、グループ全体の効率的な資金運用・調達を行うため、フランスベッドホールディングスグループ・キャッシュ・マネジメント・サービス(「CMS」)を導入しております。なお、詳細は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(貸借対照表関係)」に記載しております。

6 フランスベッド(株)及びフランスベッドメディカルサービス(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	フランスベッド(株)	フランスベッドメディカルサービス(株)
(1) 売上高	34,156百万円	20,428百万円
(2) 経常利益	145百万円	1,637百万円
(3) 当期純利益又は 当期純損失( )	409百万円	1,362百万円
(4) 純資産額	30,345百万円	9,676百万円
(5) 総資産額	38,865百万円	17,442百万円

7 France bed International (Thailand) Co.,Ltd.の資本金は、登録資本金200百万タイバーツのうち、払込済資本金63百万タイバーツを記載しております。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
家具インテリア事業	1,004 (398)
介護福祉用具事業	709 (369)
不動産賃貸事業	( )
その他事業	66 (365)
全社(共通)	34 (6)
合計	1,813 (1,138)

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員数であります。

## (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
34 (6)	44.1	18.6	7,211,166

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員数であります。

3 当社従業員は主にフランスベッド㈱及びフランスベッドメディカルサービス㈱からの出向者であり、平均勤続年数はその勤続年数を通算しております。

4 平均年間給与は、賞与及び基準外給与を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社の従業員は主にフランスベッド㈱及びフランスベッドメディカルサービス㈱からの出向者であるため労働組合は組織されておりません。また、一部を除く国内連結子会社はフランスベッド労働組合に属しております。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の拡大等により、年度前半の景気は緩やかながら回復基調で推移いたしました。年度半ば以降、エネルギー・原材料価格の高騰、サプライム問題に端を発する米国景気の減速懸念、改正建築基準法施行による住宅着工の落ち込み等、先行きの不透明感が一段と増してまいりました。

このような状況のもと、当社グループは、付加価値の高い新商品・新サービスの開発と提供、海外市場での営業展開に取り組んでまいりました。

この結果、当社グループにおける当連結会計年度の売上高は60,391百万円(前年同期比8.7%減)、営業利益は1,699百万円(前年同期比52.6%減)、経常利益は1,671百万円(前年同期比54.0%減)、当期純利益は439百万円(前年同期比77.9%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

#### (家具インテリア事業)

家具インテリア事業におきましては、平成19年6月に施行された改正建築基準法の影響が、新設住宅着工戸数の大幅な減少として顕著となり、それに伴い、一般家庭用家具の需要は極めて低調に推移しております。さらに、アジア諸国からの低価格家具の輸入増加により、国内メーカーのみならず海外メーカーとの販売競争も激化の一途を辿っており、当事業を取り巻く経営環境は、極めて厳しい状況が依然として続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、メーカーとして高付加価値・高級グレード商品の開発を進める一方、高額商品を販売できるシステムの確立のため、ショールームを増設いたしました。このショールームをより有効に活用するため、地元の家具小売店のみならず、売場を持たないハウスメーカー、マンションデベロッパー、リフォーム事業者等にも、「第二の展示スペース」として利用していただくため、新たな営業部門を設置し、コンラクトユースへの対応を強化してまいりました。当連結会計年度におきましては、既存のショールームに加え、広島市、旭川市、水戸市、高松市、更には仙台市と神戸市に新たなショールームをオープンするとともに、鳥栖市と港区六本木のショールームをリニューアルオープンし、当連結会計年度末におきましては、全国18箇所にて運営いたしております。

さらに、当事業の主力であるベッド、家具類の売上高の減少を補完するため、「健康関連商品」や「羽毛ふとん」等の販売促進にも注力してまいりました。

以上のような取り組みを実施いたしました結果、家具インテリア事業の売上高は31,015百万円(前年同期比8.3%減)となりました。一方、利益につきましては原油価格の高騰による原材料の価格上昇等を吸収すべく、物流効率の向上、並びに人件費の削減等に取り組んでまいりましたが、営業損失171百万円(前年同期は営業利益634百万円)となりました。

#### (介護福祉用具事業)

福祉用具貸与マーケットは、平成18年4月の制度改正による要支援等の軽度者に対する給付の制限に伴い大幅に縮小した水準から回復傾向を示してきております。貸与種目別では、「手すり」や「歩行器」が貸与件数、給付額ともに大きく増加しています。また、「特殊寝台」については軽度者が特例措置を利用する事例も徐々に現れてきておりますが、他方で要介護2の認定者において利用を躊躇する事例も生じていること等から制度改正前に比べ伸び率は貸与件数、給付額ともに鈍化した水準となっています。

このような環境下、医療系機関との連携強化、「手すり」や「歩行器」等の新商品の投入、営業職員の福祉用具プランナー資格の取得等の従業員の資質のより一層の向上とともに、貸与用具の快適性・安全性の確保等によるサービスの質の向上等により、レンタル売上の回復に傾注してまいりました。

商品売上の増進策として、吸引・吸入器等の在宅医療機器の取引拡大を各営業拠点にて進めるとともに、むくみ防止のための家庭用マッサージ器や弾性ストッキング等の健康関連商品、うつぶせ寝ベッド等の快眠を促進する商品、在宅医療機器等の在宅療養をサポートする商品を取り揃えた「健康・睡眠・メディカルショップ」を平成19年12月に六本木に開店し、健康、睡眠並びに在宅医療関連商品の取引拡大への取り組みを進めております。また、住宅改修においては、介護保険外の一般リフォームの取り組みを強化しました。

なお、広島と仙台における営業拠点についてフランスベッドグループの連携・営業力強化を目的にフランスベッド株式会社の家具・インテリアショールームを併設した事務所及びサービスセンターの新設・移転を行い、他方で営業拠点の統廃合や広告宣伝費をはじめとした販管費の見直しによる経費の削減を引き続き実施してまいりました。

以上の結果、介護福祉用具事業の売上高は23,293百万円(前年同期比8.3%減)、営業利益は1,538百万円(前年同期比39.0%減)となりました。



**(不動産賃貸事業)**

当社グループでは、グループ各社が保有する不動産を相互に各社の事業展開に即して有効に活用しております。このグループ会社間の不動産賃貸売上高である、当事業のセグメント間の内部売上高は237百万円となりました。一方、当社グループ以外の企業との取引につきましては、小平市における住宅展示場の不動産賃貸取引等があり、この外部顧客に対する売上高は180百万円となっております。以上の結果、当不動産賃貸事業の営業利益は262百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

なお、従来、不動産の賃貸に係る事業は、「その他事業」に含めておりましたが、当該事業の営業利益の絶対値が営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の絶対値の10%以上となったため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」様式第一号（記載上の注意11）に基づき、当連結会計年度から「不動産賃貸事業」として区分し、表示しております。

**(その他事業)**

戸別訪問販売事業におきましては、個品割賦を利用した一部の小売業者の過量販売等が社会問題化し、信販会社の過量販売の抑制対策等の結果、訪問販売の既存顧客への販売が減少し続ける状況にあります。係る状況に鑑み、信販を利用しない低価格帯商品の販売や、フランスベッド株式会社のショールームを利用した戸別訪問販売によらない販売手法を実施してまいりました。また、平成20年1月からは信用販売取引に代わる自社月賦販売制度を開始いたしました。当制度は、既存の信用販売利用者への利便性を考慮したものであり、販売の増加に寄与するものと考えております。

一方、日用品雑貨販売事業におきましては、店舗のスクラップ・アンド・ビルドの継続による不採算部門の撤退と、顧客ニーズを捉えた商材の採用等、販売面の強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、その他事業の売上高は5,902百万円（前年同期比12.1%減）、営業損失は23百万円（前年同期は営業利益109百万円）となりました。

**(2) キャッシュ・フロー**

当連結会計年度（以下「当期」という。）のキャッシュ・フローの状況は、現金及び現金同等物残高が期首と比較して2,960百万円減少し9,645百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

**(営業活動によるキャッシュ・フロー)**

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度（以下「前期」という。）の収入額より1,752百万円少ない983百万円の収入超過となりました。当期においては、減価償却費はほぼ前期と同額で、また法人税等の支払額は前期に比べて大幅に減少したものの、税金等調整前当期純利益が前期と比較して1,993百万円少ない1,704百万円となったことなどにより、収入額が減少いたしました。

**(投資活動によるキャッシュ・フロー)**

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して9百万円支出が増加し、2,778百万円の支出超過となりました。主な支出は、有形固定資産の取得による支出2,924百万円であります。

**(財務活動によるキャッシュ・フロー)**

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して212百万円支出が減少し、1,159百万円の支出超過となりました。主な支出は、配当金の支払額1,144百万円であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

#### 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
家具インテリア事業(百万円)	11,485	7.5
介護福祉用具事業(百万円)	2,266	3.9
不動産賃貸事業(百万円)		
その他事業(百万円)		
合計(百万円)	13,751	6.9

(注) 1 金額は製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 外注実績

当連結会計年度における外注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
家具インテリア事業(百万円)	1,607	21.0
介護福祉用具事業(百万円)	506	26.6
不動産賃貸事業(百万円)		
その他事業(百万円)	1,102	126.7
合計(百万円)	3,216	0.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
家具インテリア事業(百万円)	5,704	12.9
介護福祉用具事業(百万円)	5,832	14.8
不動産賃貸事業(百万円)		
その他事業(百万円)	2,023	23.8
合計(百万円)	13,560	5.1

(注) 1 金額は仕入価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社グループの製品につきましては全般的に生産に要する期間が短く、また、同一製品において見込生産と受注生産を行っており、区分して算出するのが困難なため記載を省略しております。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
家具インテリア事業(百万円)	31,015	8.3
介護福祉用具事業(百万円)	23,293	8.3
不動産賃貸事業(百万円)	180	15.9
その他事業(百万円)	5,902	12.1
合計(百万円)	60,391	8.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

### 3【対処すべき課題】

当社グループの中核事業である家具インテリア事業と介護福祉用具事業の経営環境は、内需の低迷や販売競争の激化等に加え、各事業の業績に影響を与える法律が相次いで改正されたことも重なり、ともに厳しい状況にあります。

このような状況を踏まえ、当社は、家具インテリア事業と介護福祉用具事業それぞれの中核的な子会社であるフランスベッド株式会社とフランスベッドメディカルサービス株式会社を、平成21年4月1日をもって、合併することを決議いたしました。両社は経営統合以降、両社の独自性を保ちつつ、経営の効率化、健全化、体質強化を図ってまいりましたが、今回の合併を機に、完全に一体化し、統合効果の早期の顕在化と、グループ企業価値の最大化を目指してまいります。

この目的を達成するために、以下のような取り組みを行ってまいります。

経営体制を簡素化することにより、効率的かつ迅速な意思決定を実現させます。

間接部門の統合、及び全国各地の事業所の統合を進め、事業の効率化を図ります。

家具インテリア事業から介護福祉用具事業への人員のシフトを加速するとともに、経営資源の有効活用を進め、介護福祉用具事業での成長と営業利益率の向上を目指します。

介護福祉用具事業にメーカー機能を一体化させることによって、市場と直結した顧客満足度の高い商品開発を進め、業界トップクラスの商品とサービスを提供します。

家具インテリア事業においては、人員配置の見直しを行い、効率的な生産体制及び営業体制を構築するとともに、高齢社会に対応した商品開発に注力し、輸出を中心とした海外事業を強化していくことにより、収益力の回復を図ります。

今後、合併に向けての計画の立案、並びに準備作業を行うとともに、合併後についてもスムーズな業務執行が行える体制を整備してまいります。

なお、当社は、平成19年度からの3ヵ年中期経営計画を策定しておりましたが、今回予定されている子会社2社の合併に伴い、新たな中期経営計画を策定いたしました。この中期経営計画の主な取り組み事項は次のとおりです。

#### 介護福祉用具事業の成長戦略

グループの牽引事業として、介護福祉用具事業で、両社の持つ経営資源を有効に活用し、事業所の新規出店や営業人員の増員、及び新製品の開発等に取り組むことにより、介護レンタル事業のシェアの拡大、並びにショップでの商品売上の拡大を目指します。

また、今後成長が期待される高齢者市場において新たな成長機会を捉えるべく、住宅改修事業や在宅医療機器レンタル事業を強化してまいります。

#### 家具インテリア事業の構造改革

家具インテリア事業においては、フランスベッド株式会社の工場、受注センター及び物流センターの統合、本部部門の統廃合等の合理化を検討し、より効率的な営業体制の構築等による事業の骨格の見直しを進めます。

#### 間接部門の統合

グループ内の間接部門のスリム化を行っていくために、2社の合併作業を進めると同時に、グループ各社の経理・財務、総務・人事部門等を当社に集約する作業を進めてまいります。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 当社グループの事業環境について

当社グループがおこなっている家具インテリア事業の取引先が属する市場は、景気動向、地価動向及び住宅税制等の影響を比較的受けやすい傾向にあります。従って、景気の低迷による所得の減少、市場金利の上昇、地価上昇及び住宅税制の課税強化等により、同市場の需要が減少した場合には、売上高が減少し、取扱製商品の販売価格が下落する等により利幅が縮小する可能性がある他、取引先の経営状態の悪化や、貸倒れの発生等により当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループがおこなっている介護福祉用具事業は、介護保険制度に大きく依存しております。従って、この介護保険制度の改定等がおこなわれた場合には売上高が減少し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループがおこなっているその他事業の内、戸別訪問販売事業は、法律の規制を受ける事業であるため、関係法律の改定等がおこなわれた場合には売上高が減少し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、日用品雑貨販売事業は、消費者の感性やファッション性、プライスライン及び店舗環境等により、業績が左右されるため、当社グループが市場の変化を十分に予測できず、魅力ある商品を提供できない場合には売上高が減少し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 製品の欠陥について

当社グループは各工場において、J I S規格及び同規格よりも厳しい独自の品質基準に基づくF E S規格(FRANCEBED ENGINEERING STANDARDS)等に則して各種の製品を製造しております。

しかし、すべての製品について欠陥が発生しないという保証はありません。また、当社グループは製造物責任賠償に係る保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありませんし、引き続きこのような保険に加入できるとは限りません。

万一製品の欠陥を生じ、当社グループが賠償責任を負う場合、また顧客の安全のために大規模なリコールを実施した場合等においては、多額のコストを発生することとなり、さらに製品に対する評価を大幅に低下させ、ブランドを毀損した場合には、売上高が減少し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 個人情報漏洩等について

当社グループは、事業の特性上大量の顧客情報等の個人情報を取扱っており、個人情報保護には特に配慮して対策を進め事業活動をおこなっておりますが、万一個人情報の漏洩があれば、法的責任を負う可能性がある他、信用を大きく毀損することとなり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 信用について

当社グループは様々な営業取引をおこなっており、取引先の信用悪化や経営破綻等による損失が発生する信用リスクを負っております。

従って、当該リスクを管理するために、取引先毎に取引限度額や代金決済方法を定め、更に債権保全委員会を設置して機動的な運営をおこなっております。

しかし、このリスクを全て排除することは困難でありますので、取引先の信用悪化や経営破綻等があれば当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 為替変動等について

当社グループは原材料及び取扱製商品の輸出入取引をおこなっており、それらに係る外貨建金銭債権債務(外貨建予定取引を含む。)について、為替相場の変動リスクを有しております。そのため当社グループは、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引をおこなっておりますが、間接的な影響を含め、これをすべて排除することは困難であります。従って、為替相場の変動が当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの輸出入取引は、アジア・ヨーロッパを中心とした複数の国々とおこなっており、今後ともその取引高は増えていくことを想定しております。従って、各国の経済情勢の変化及び災害の発生等に伴う輸出入環境の変化が当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術援助契約の概況

当社グループの技術導入に関する契約の主なものは次のとおりであります。

契約会社名	契約先		契約締結年月日	契約の内容	摘要
	国名	名称			
フランス ベッド(株)	米国	レゲット・アンド・ プラット社	平成3年9月3日	スプリング及びスプリング ユニットの製造、組立技術	(1) 対価 実施料 (2) 契約期間 特許有効期間終了まで
			平成11年4月1日	寝姿勢対応ヘリカル技術の 独占使用権	(1) 対価 実施料 (2) 契約期間 特許有効期間終了まで
	英国	ヒルディング・アン ダース・UK・ピー・ エル・シー社	平成17年12月15日	ベッドの製造技術及び商標 使用権	(1) 対価 実施料 (2) 契約期間 平成22年12月31日まで

### (2) 合併契約

平成20年4月25日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社であるフランスベッド株式会社と、連結子会社であるフランスベッドメディカルサービス株式会社を吸収合併することを決議し、同日、フランスベッド株式会社とフランスベッドメディカルサービス株式会社との間で合併契約書を締結いたしました。

なお、詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (2 財務諸表等 (1) 財務諸表) 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、「創造と革新により『豊かさやさしさ』のある暮らしの実現に貢献するヒューマンカンパニーを目指す」という経営理念のもと、健康で安全な生活の実現のためにご利用者一人ひとりにふさわしい機能をもった創造性豊かな「付加価値のある商品」の提供を企業の使命と考え、研究開発活動をおこなっております。また、海外及び国内の「薬事法」規制に対応するため、平成18年度に取得したISO13485/ISO9001の公認機関による継続認証取得の継続維持をおこなうと共に、輸出相手国から求められるコンプライアンス対応をおこなうため、商品の開発から販売に至るQMS (Quality Management System) を機能させ、一層の品質改善に努めお客様から信頼される企業グループを目指してまいります。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は247百万円であり、これにはスリープ研究センターの人間工学・医学面からの健康に関する寝具や睡眠についての総合研究等、事業のセグメントに配分できない基礎研究費25百万円が含まれております。

主な活動内容及び成果は次のとおりであります。

#### (家具インテリア事業)

当事業につきましては、ベッドを中心に周辺家具及び寝装品を含め、高齢社会への対応を図り、高機能・高付加価値を追求した商品開発をおこなっております。

当連結会計年度におきましては、これまで当社が培ってきたマットレス製造技術を結集し、厳選された素材を用いた当社の最高級マットレス「THE フランスベッド」や、完全循環型のリサイクルを実現し、消費エネルギーやCO2排出量の削減にも貢献できる環境対応商品「ピュアリサイクル マットレス・ボトム」を商品化するとともに、いびきの音でお悩みの方に「いびき軽減枕」の発売を開始するなど、市場の要求に応えた商品開発をおこなってまいりました。

また、健康に対する意識の高まりのなか、マッサージ機へのニーズも増してきています。当連結会計年度におきましては、二つ折りタイプの全身指圧マッサージ機を国内販売のみならず、ヨーロッパ・中東・韓国等への輸出をおこなってまいりました。

なお、当事業に係る研究開発費は135百万円であります。

#### (介護福祉用具事業)

当事業につきましては、介護レンタル業界に於ける安全性の向上を目指した、介護用低床ベッドの「FBN-Pシリーズ」の商品開発をおこなうと共に、昨今のサイドレールや手すりなどの事故に配慮し、安全への啓蒙活動と対策商品の提供をおこなってまいりました。

また、医療施設向けとして新たに高機能一般病床用ベッド「FB-930」の開発をおこなうと共に、福祉施設向けとしてモダンで洗練されたデザインの「FB-030シリーズ」を開発し、市場確保の為に新規商材の投入をおこなっております。

なお、当事業に係る研究開発費は87百万円であります。

また、基礎研究活動に於ける「マットレスの寝心地に関わる評価」の中から、販売現場に於いてお客様に体感頂き個々のお客様に合わせたマットレスが選べる「寝姿勢測定器」の改良をおこないました。また、「病院／介護に於けるベッド機能の評価」など大学や病院等の研究機関との共同研究を引き続きおこない、健康的で快適な眠りとやさぎの生活環境の提案をおこなってまいります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループはわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に従って過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断をおこなっております。当社グループは特に下記の会計方針が重要な見積り及び判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 貸倒引当金

当社グループは、売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しておりますが、取引先の経営状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

#### たな卸資産

当社グループは、定期的なたな卸資産の処分又は評価替をおこなうことにしております。実際の将来需要又は市場状況が見積りより悪化した場合、追加の処分損及び評価損の計上が必要となる可能性があります。

#### 投資有価証券の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持のために、取引先及び金融機関の有価証券を所有しております。これらの有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、連結会計年度末における時価が期首取得原価に比べ30%以上下落したときは、連結会計年度中の時価の推移を勘案して、回復可能性があるものと認められる場合を除き減損処理をおこなっております。

将来の市況の悪化や投資先の業績の不振により、現在の簿価に回復する可能性が見込めない事態が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

#### 繰延税金資産

当社グループは、将来年度の収益力及び慎重かつ継続的に検討した実現性の高いタックスプランニングに基づく課税所得の見積額により回収可能性を判断し繰延税金資産の計上をおこなっておりますが、繰延税金資産の全部又は一部が将来的に回収できないと判断した場合、当該判断をおこなった期間に繰延税金資産を取り崩します。

#### 退職給付引当金

当社グループは、当該連結会計年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当該連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しておりますが、前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期収益率等が含まれます。長期金利の変化、年金資産の運用状況等の年金を取り巻く市場環境の変化、医療環境の進歩、生活環境の向上等による統計数値の変化、また、報酬制度、退職金制度の見直し等の企業環境の変化等、様々な要因により将来的に退職給付引当金に影響を及ぼす可能性があります。

#### 固定資産の減損会計

当社グループは、事業をおこなうにあたり固定資産を保有しておりますが、時価の下落や収益性の低下等により減損処理が必要となった場合、減損損失を計上する可能性があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、「創造と革新により『豊かさやさしさ』のある暮らしの実現に貢献するヒューマンカンパニーを目指す」を経営理念に掲げ、消費者にご満足いただける付加価値の高い新商品・新サービスの提供に努めております。

また、グループ各社が持つ経営資源をより一層効率的に活用することにより、グループ総合力の強化に努め、開発・製造から販売・サービスまでの一環体制を構築し、既存事業の競争力を強化するだけでなく、新規事業の展開及び海外市場への進出により、企業価値の向上を目指しております。

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は60,391百万円と、前連結会計年度に比べ5,813百万円の減収（8.7%減）となりました。減収の主な要因といたしましては、建築基準法の改定の影響により一般家庭用家具の需要が低調に推移していること、輸入家具の増加による販売競争の激化、また、回復傾向を示してきておりますが、介護保険制度の改定による軽介護度者への保険給付の制限などによるものであります。

各セグメント別の売上高の概要につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

#### 営業利益

売上高の減収及び原材料の価格上昇等を吸収すべく、物流効率の向上、販売費及び一般管理費の見直しによる費用の削減に努めましたが、減益を補うには至らず、当連結会計年度の営業利益は1,699百万円と、前連結会計年度に比べ1,891百万円の減益（52.6%減）となりました。

#### 経常利益

当連結会計年度の営業外収益及び営業外費用は、前連結会計年度とほぼ同水準で推移いたしましたため、営業利益の減益に伴い当連結会計年度の経常利益は1,671百万円と、前連結会計年度に比べ1,964百万円の減益（54.0%減）となりました。

#### 当期純利益

当連結会計年度の特別損益は、特別利益が固定資産売却益などを計上し872百万円となったものの、特別損失が投資有価証券評価損、部品交換損失などを計上したことにより840百万円となりました。また、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計は1,265百万円と前連結会計年度に比べ442百万円減少（25.9%減）しておりますが、経常利益の減益に伴い当連結会計年度の当期純利益は439百万円と、前連結会計年度に比べ1,555百万円の減益（77.9%減）となりました。

### (3) 資産・負債等の状況の分析

#### 資産

当連結会計年度末の総資産は61,992百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,508百万円の減少（5.3%減）となりました。

#### (流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は34,013百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,599百万円の減少（11.9%減）となりました。

主な要因は、現金及び預金が減少、また、売上高の減収に伴い受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものであります。

なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結キャッシュ・フロー計算書」をご参照ください。

#### (固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は27,978百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,090百万円の増加（4.0%増）となりました。

主な要因は、株価の下落に伴い、投資有価証券は減少しておりますが、賃貸用資産、事業所新設に伴う建物及び構築物、前払年金費用が増加したことなどによるものであります。

#### 負債

当連結会計年度末の負債合計は21,115百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,716百万円の減少（11.3%減）となりました。

主な要因は、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形が前連結会計年度末日の残高に含まれている影響が大きいものの、仕入債務である支払手形及び買掛金が売上高の減収に伴い減少、また、未払法人税等、退職給付引当金が減少したことなどによるものであります。

#### 純資産

当連結会計年度末の純資産は40,877百万円となり、前連結会計年度末に比べ792百万円の減少（1.9%減）となりました。

主な要因は、当期純利益が減益となり、前連結会計年度と同様の配当をおこなったことで利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

#### 資金需要ならびに財政政策について

当社グループにおける主な資金需要は、当社及び子会社が事業活動をおこなっていく上で必要な運転資金及び設備投資資金であります。

これらの資金需要に対しては、主として営業活動からのキャッシュ・フローと金融機関からの借入により調達しており、借入については、グループとして最適な資金調達を実現する為に当社が一括して調達をおこなっております。

また、当社グループではCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）を導入しており、グループ各社における余剰資金を当社に集中し、一元管理をおこなうことにより、有利子負債の圧縮と金融費用の削減を図っております。なお、当連結会計年度末における借入金残高は5,325百万円となり、前連結会計年度末と比較して11百万円減少しております。



当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は9,645百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,960百万円減少しておりますが、将来発生し得る資金需要については、営業活動によって得られるキャッシュ・フロー及びコミットメントライン契約（当連結会計年度末の未使用枠5,000百万円）の活用などにより、調達可能な状況であると認識しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、「生産効率向上による原価低減」を図ること及び「有望なマーケットへの効果的な資金の投入」を目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は2,811百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと次のとおりであります。なお、重要な設備の売却といたしまして、フランスベッドメディカルサービス㈱大阪サービスセンター(介護福祉用具事業)の土地、建物等(帳簿価額：41百万円)を売却しております。

(家具インテリア事業)

生産効率向上のための投資及びショールーム設置等のための投資を346百万円実施しております。

生産効率向上のための投資の主なものは、フランスベッド㈱群馬工場、九州工場のベッド等生産設備及び東京ベッド㈱野田工場の生産設備であります。

また、ショールーム設置のための投資は、フランスベッド㈱がもつ幅広い製商品アイテムを紹介し販売する場として、工場に併設する形で設置した「プレゼンテーションスタジオ」及び主要都市に設置した「ショールーム」に対する投資であります。

(介護福祉用具事業)

有望なマーケットを持つ介護福祉用具事業の成長戦略としての投資を2,414百万円実施しております。

その主なものはフランスベッドメディカルサービス㈱のレンタル用の資産及び営業拠点である事業所に対する投資であります。

(不動産賃貸事業)

賃貸設備の維持管理等のための投資を11百万円実施しております。

(その他事業)

日用品雑貨等の販売をおこなっている店舗の新規出店に伴う投資を32百万円実施しております。

(注) 上記事業の種類別セグメントの設備投資の記載においては、「消去又は全社」考慮前の金額によっております。

#### 2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				賃貸用 資産	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積：m <sup>2</sup> )	工具 器具 備品		合計
フランス ベッド㈱	北海道工場 プレゼン テーション スタジオ北 海道 物流セン ター (北海道 千歳市)	家具インテ リア事業	生産設備・ 販売設備及 び物流倉庫		111	35	29 (60,446)	1	178	22 (2)
"	群馬工場 プレゼン テーション スタジオ群 馬 物流セン ター (群馬県 太田市)	家具インテ リア事業	生産設備・ 販売設備及 び物流倉庫		295	148	45 (26,562)	12	501	65 (10)
"	東京工場 プレゼン テーション スタジオ東 京 物流セン ター (東京都 昭島市)	家具インテ リア事業	生産設備・ 販売設備及 び物流倉庫		597	166	439 (19,586)	46	1,250	132 (21)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				賃貸用 資産	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積：㎡)	工具 器具 備品	合計	
フランス ベッド(株)	静岡羽毛工 場 物流セン ター (静岡県 掛川市)	家具インテ リア事業	生産設備及 び物流倉庫		174	50	1,024 (82,486)	7	1,256	51 (1)
"	兵庫工場 プレゼン テーション スタジオ兵 庫 物流セン ター (兵庫県 丹波市)	家具インテ リア事業	生産設備・ 販売設備及 び物流倉庫		199	215	272 (161,323)	6	694	63 (19)
"	九州工場 プレゼン テーション スタジオ九 州 物流セン ター (佐賀県 鳥栖市)	家具インテ リア事業	生産設備・ 販売設備及 び物流倉庫		177	111	36 (58,496)	7	332	70 (10)
"	三重工場 プレゼン テーション スタジオ三 重 物流セン ター (三重県 津市)	家具インテ リア事業 介護福祉用 具事業	生産設備・ 販売設備及 び物流倉庫		99	23	54 (105,184)	69	246	44 (6)
"	ショールー ム・プレゼ ンテーショ ンスタジオ (東京都港 区 他11箇 所)	家具インテ リア事業	販売設備		110	0		15	126	
"	賃貸物件 (東京都 小平市)	不動産賃貸 事業	賃貸設備		2		281 (6,429)		284	
"	関係会社へ の賃貸物件 (大阪府 枚方市)	不動産賃貸 事業	賃貸設備		666	0	10 (8,922)	23	701	
フランス ベッドメ ディカル サービス(株)	東北事業所 健康・福祉 プラザ仙台 店 仙台サービ スセンター (宮城県仙 台市宮城 野区)	介護福祉用 具事業	販売設備他	36	391		255 (4,505)	11	695	17 (12)
"	関係会社へ の賃貸物件 (宮城県仙 台市宮城 野区)	不動産賃貸 事業	賃貸設備		269			2	271	
"	埼玉サービ スセンター (埼玉県 北葛飾郡 杉戸町)	介護福祉用 具事業	販売設備他	88	31		92 (1,930)	1	214	12 (4)
"	東京サービ スセンター (東京都 西東京市)	介護福祉用 具事業	販売設備他	232	8			3	244	23 (18)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				賃貸用 資産	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積：㎡)	工具 器具 備品	合計	
フランス ベッドメ ディカル サービス(株)	千葉サービ スセンター (千葉県 千葉市 稲毛区)	介護福祉用 具事業	販売設備他	36	28		216 (2,090)	0	282	10 (4)
"	長野事業所 健康・福祉 プラザ「助 さんたくさ ん」 長野サービ スセンター 長野ディ サービスセ ンター (長野県 長野市)	介護福祉用 具事業	販売設備他	46	296	0	271 (4,710)	13	628	14 (24)
"	関西営業部 健康・福祉 プラザ「助 さんたくさ ん」 枚方サービ スセンター (大阪府 枚方市)	介護福祉用 具事業	販売設備他	151	48	0		10	210	23 (31)
"	広島事業所 健康・福祉 プラザ広島 店 広島サービ スセンター (広島県 広島市 安佐南区)	介護福祉用 具事業	販売設備他	80	323		244 (7,101)	11	659	22 (4)
"	関係会社へ の賃貸物件 (広島県 広島市 安佐南区)	不動産賃貸 事業	賃貸設備		283			2	286	
"	田無工場 (東京都 西東京市)	介護福祉用 具事業	洗濯設備他	16	172	77	624 (3,104)	2	892	70 (64)
フランス ベッドファ ニチャー(株)	本社工場 (佐賀県 三養基郡 上峰町)	家具インテ リア事業	生産設備他		71	50	377 (41,037)	0	500	81 (17)
"	東北工場 (福島県 白河市)	家具インテ リア事業	生産設備		55	45	23 (30,037)	2	126	25 (22)
フランス ベッド販売 (株)	熊本支店 (熊本県 熊本市)	その他事業	販売設備他		11		280 (226)		291	1 (13)
東京ベッド (株)	野田工場 (千葉県 野田市)	家具インテ リア事業	生産設備他		96	133	3 (5,738)	7	240	38

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 土地及び建物の一部を賃借しております。

4 上記中、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員数であります。

5 現在休止中の主要な設備はありません。

6 フランスベッド(株)の関係会社への賃貸物件(大阪府枚方市)の設備は、すべてフランスベッドメディカルサービ  
ス(株)に賃貸しております。

7 フランスベッドメディカルサービス(株)の関係会社への賃貸物件(宮城県仙台市宮城野区、広島県広島市安佐南区  
)の設備は、すべてフランスベッド(株)に賃貸しております。

8 (株)アドセンターにおいて、重要な設備がないため記載を省略しております。

9 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	当事業年度賃借 料及びリース料 (百万円)
フランスベッド㈱	首都圏物流センター (東京都八王子市)	家具インテリア事業	物流倉庫	18 (2)		136
フランスベッドメ ディカルサービス㈱	大阪サービスセン ター (大阪府大阪市平 野区)	介護福祉用具事業	販売設備他	6 (15)	1,484	9
〃	埼玉サービスセン ター (埼玉県北葛飾郡 杉戸町) 他48事業所	介護福祉用具事業	賃貸用資産			718

(注) フランスベッドメディカルサービス㈱大阪サービスセンターの賃借料は10ヶ月分であります。

(3) 在外子会社

重要な設備がないため記載を省略しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
フランスベッド メディカルサー ビス㈱	本社 (東京都新宿区)他	介護福祉用具 事業	レンタル用の 賃貸資産	1,390		自己資金		

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在において重要な計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	239,487,500	239,487,500	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	
計	239,487,500	239,487,500		

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年3月30日 (注)1	239,487	239,487	3,000	3,000	39,642	39,642
平成17年2月4日 (注)2		239,487		3,000	38,892	750

(注)1 資本金及び資本準備金増加額は、株式移転による設立に伴うものであります。

2 資本準備金の減少額は、旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

## (5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)		43	33	291	42	5	14,985	15,399	
所有株式数 (単元)		47,306	636	18,288	1,712	15	171,219	239,176	311,500
所有株式数 の割合(%)		19.78	0.26	7.65	0.71	0.01	71.59	100.00	

(注)1 自己株式10,041,875株は、「個人その他」に10,041単元、「単元未満株式の状況」に875株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
池田 茂	東京都国立市	31,946	13.33
渡部 恵美子	東京都府中市	16,528	6.90
永井 美代子	東京都三鷹市	16,526	6.90
早崎 静子	東京都立川市	16,525	6.90
池田 シノエ	東京都国分寺市	11,001	4.59
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2 1	8,985	3.75
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1 2	7,058	2.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 1	5,248	2.19
フランスベッド取引先持株会	東京都新宿区百人町1丁目25 1	4,220	1.76
有限会社しげる不動産	東京都新宿区百人町1丁目21 5	4,100	1.71
計		122,137	51.00

(注) 上記のほか当社保有の自己株式10,041千株(4.19%)があります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,041,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 229,135,000	229,135	
単元未満株式	普通株式 311,500		
発行済株式総数	239,487,500		
総株主の議決権		229,135	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれておりません。

## 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フランスベッドホールディングス株式会社	東京都新宿区百人町 1丁目25番1号	10,041,000		10,041,000	4.19
計		10,041,000		10,041,000	4.19

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,119	1,761,884
当期間における取得自己株式	2,001	292,982

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	991	166,029		
保有自己株式数	10,041,875		10,043,876	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式及び単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。



### 3【配当政策】

当社は、株主価値を最大化していくために、株主への利益還元を最重要課題のひとつとして位置付けており、安定的な配当の継続に努めることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当をおこなうことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、当期は1株当たり5円の配当(うち中間配当2円50銭)を実施することを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をおこなうことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成19年11月9日 取締役会決議	573	2.50
平成20年6月20日 定時株主総会決議	573	2.50

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成16年9月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	855	355	368	309	240
最低(円)	271	233	244	222	125

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	185	181	176	155	147	142
最低(円)	161	152	150	125	125	130

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	経営全般 ・ 監査グループ 担当	池田 茂	昭和24年7月19日生	昭和48年4月	フランスベッド(株)入社	(注)2	31,946
				昭和52年10月	フランスベッド販売(株)取締役営業 部長		
				昭和55年3月	フランスベッド販売(株)代表取締役 社長		
				昭和62年4月	フランスベッドメディカルサー ビス(株)代表取締役社長		
				平成2年5月	財団法人フランスベッド・メディ カルホームケア研究・助成財団理 事長(現)		
				平成3年6月	フランスベッド(株)代表取締役副社 長		
				平成6年5月	フランスベッド(株)代表取締役副社 長兼営業本部長		
				平成11年4月	フランスベッド・トレーディング (株)代表取締役社長		
				平成11年6月	フランスベッド(株)代表取締役社長 兼営業本部長		
					フランスベッドメディカルサー ビス(株)取締役会長(現)		
				平成13年4月	フランスベッド(株)代表取締役社長 (現)		
				平成16年3月	当社代表取締役社長(監査グル ープ担当)(現)		
代表取締役 専務	経営全般 ・ 経理グループ 担当	星川 光太郎	昭和24年8月7日生	昭和48年4月	(株)三和銀行入行	(注)2	46
				平成2年7月	(株)三和銀行ミュンヘン支店長		
				平成5年7月	(株)三和銀行本部上席調査役		
				平成11年5月	(株)三和銀行新宿支店長		
				平成12年10月	(株)ライオンズファミリー出向専務 取締役		
				平成13年6月	フランスベッドメディカルサー ビス(株)取締役副社長		
				平成14年3月	双葉不動産(株)取締役		
				平成14年4月	フランスベッドメディカルサー ビス(株)取締役副社長管理本部長		
				平成14年6月	フランスベッドメディカルサー ビス(株)代表取締役副社長管理本部長		
				平成15年6月	フランスベッド・トレーディング (株)取締役		
				平成16年3月	当社取締役(経理グループ担当)		
				平成17年6月	フランスベッドメディカルサー ビス(株)代表取締役社長(現) 当社代表取締役専務(経理グル ープ担当)(現)		
				平成18年6月	東京ベッド(株)取締役(現)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	企画グループ 担当 兼 海外事業 グループ担当	竹中正史	昭和20年1月23日生	昭和42年4月 昭和62年4月 平成9年6月 平成10年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年5月 平成17年6月 平成18年1月 平成18年11月	フランスベッド販売㈱入社 フランスベッドメディカルサー ビス㈱福祉レンタル事業本部大阪事 業所長 フランスベッドメディカルサー ビス㈱取締役福祉レンタル事業本部 大阪事業所長 フランスベッドメディカルサー ビス㈱取締役レンタル営業本部関西 営業部長 フランスベッドメディカルサー ビス㈱取締役営業本部関西営業部長 フランスベッドメディカルサー ビス㈱常務取締役営業本部副本部長 兼関西営業部長 フランスベッドメディカルサー ビス㈱専務取締役営業本部副本部長 兼関西営業部長 フランスベッドメディカルサー ビス㈱代表取締役専務営業本部副 本部長兼関西営業部長 フランスベッドメディカルサー ビス㈱代表取締役専務営業本部長 フランスベッドメディカルサー ビス㈱代表取締役副社長(現) 当社取締役(企画グループ担当) 韓国フランスベッド㈱取締役(現) 当社取締役(企画グループ担当兼 海外事業グループ担当)(現)	(注)2	131
取締役	企画グループ 担当	桃原一雄	昭和25年8月7日生	昭和48年4月 平成13年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月	フランスベッド㈱入社 フランスベッド㈱開発本部生産企 画部長 フランスベッド㈱執行役員生産開 発本部副本部長兼開発・品質管理 部長 フランスベッド㈱執行役員開発・ 品質管理部長 フランスベッド㈱取締役生産本部長 フランスベッド㈱取締役生産本部長 兼生産企画部長兼北海道工場長 (現) 当社取締役(企画グループ担当) (現)	(注)2	4
取締役	経理グループ 担当	島田勉	昭和30年8月16日生	昭和53年4月 昭和60年7月 平成元年2月 平成元年9月 平成12年3月 平成18年4月 平成19年6月 平成19年7月 平成19年10月 平成20年3月 平成20年6月	佐野信用金庫入庫 ㈱アルファシステムズ経理課長 ㈱アルファシステムズ経理部次長 宇宙通信㈱経理課長 宇宙通信㈱経理部長 宇宙通信㈱総務人事部長 フランスベッド㈱取締役管理本部長 (現) 当社執行役員(経理グループ担当) 兼主計室長 東京ベッド㈱取締役(現) 当社執行役員(経理グループ担当) 兼主計室長兼財務室長 当社取締役(経理グループ担当)兼 主計室長兼財務室長(現)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	総務グループ 担当 兼 企画グループ 担当	東 島 悟	昭和30年11月11日生	昭和53年4月 平成11年7月 平成12年4月 平成14年10月 平成16年9月 平成18年1月 平成19年1月 平成19年4月 平成19年10月 平成20年3月 平成20年6月	㈱三井銀行入行 ㈱さくら銀行霞が関支店長 さくら証券㈱取締役大阪支店長 ㈱三井住友銀行企業情報部上席推進役 当社企画グループ担当部長兼広報室長(㈱三井住友銀行からの出向) 当社入社 執行役員企画グループ担当部長兼総務室長 Fance bed International (Thailand) Co.,Ltd.取締役(現) フランスベッド㈱事業本部営業開発部長 フランスベッド㈱取締役営業本部長 フランスベッド㈱取締役(現) 当社取締役(企画グループ担当部長兼総務室長)(現)	(注)2	1	
常勤監査役		根 木 克 典	昭和25年4月18日生	昭和49年4月 平成6年10月 平成12年9月 平成16年4月 平成20年6月	フランスベッド㈱入社 フランスベッド㈱中部営業部監理課長 フランスベッド㈱管理部予算課長 フランスベッド㈱管理本部管理部長 当社常勤監査役(現)	(注)3	17	
常勤監査役		菅 野 進	昭和25年7月13日生	昭和44年4月 昭和51年10月 平成13年4月 平成15年4月 平成18年10月 平成19年3月 平成20年4月 平成20年6月	フランスベッド販売㈱入社 フランスベッド㈱入社 フランスベッド㈱北海道事業部監理課長 フランスベッド㈱西部事業部営業管理課長 当社監査グループ監査室(フランスベッド㈱からの出向) 当社監査グループ監査室長 当社監査グループ監査室シニアマネージャー 当社常勤監査役(現)	(注)3		
監査役		高 野 忠 和	昭和11年10月23日生	昭和38年2月 平成6年6月 平成16年3月	公認会計士登録 公認会計士 高野事務所開設(現) フランスベッド㈱監査役(現) 当社監査役(現)	(注)3	5	
監査役		渡 邊 文 雄	昭和23年3月7日生	昭和58年3月 昭和59年2月 昭和59年2月 平成18年6月 平成18年6月	公認会計士登録 税理士登録 渡邊公認会計士・税理士事務所開設(現) フランスベッド㈱監査役(現) 当社監査役(現)	(注)3	5	
計								32,157

(注) 1 監査役高野忠和氏及び渡邊文雄氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4 当社は、業務執行機能を強化するために執行役員制度を導入しており、執行役員を次のとおり選任しております。

氏名	役名	職名	兼任職
上田 未弘	執行役員	企画グループ担当	フランスベッドメディカルサービス㈱専務取締役
大工原 弘	執行役員	経理グループ担当	フランスベッドメディカルサービス㈱常務取締役
門田 和己	執行役員	企画グループ担当	フランスベッドメディカルサービス㈱取締役

- 5 平成19年6月20日開催の第4期定時株主総会において、補欠監査役として大塚忠氏を選任しております。なお、平成19年6月20日開催の第4期定時株主総会開催において、補欠監査役 大塚忠氏の選任の効力は第5期定時株主総会が開催されるまでの間とされておりますので、あらためて補欠監査役に大塚忠氏を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
大塚 忠	昭和20年7月6日生	昭和43年4月 日動火災海上保険㈱入社 平成10年4月 日動火災海上保険㈱横浜支店長 平成10年6月 日動火災海上保険㈱取締役横浜支店長 平成14年6月 日動火災海上保険㈱常務執行役員法人営業本部長 平成16年6月 東京海上日動コーポレーション㈱顧問 平成16年10月 東京海上日動コーポレーション㈱取締役社長(現) 平成19年4月 日本FAN倶楽部㈱取締役社長(現)	

同氏は、補欠の社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当事業年度末現在の状況を記載しております。

### <コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、コーポレート・ガバナンスとは、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会等さまざまな利害関係者との関係における企業経営の基本的枠組みのあり方であり、要素別には、(1)経営監督機能、(2)企業倫理の確立、(3)リスクマネジメント、(4)コンプライアンス、(5)アカウンタビリティ(説明責任の履行)、(6)経営効率の向上、から構成されるものと認識しております。この基本的枠組みを踏まえ、株主利益の増大に努めることが、当社の最大の責務であると考えております。

当社においては、コーポレート・ガバナンスの充実、強化のために、対処すべき課題として以下の4点を掲げております。

監査機能の強化

法令遵守の徹底

I R 機能の充実

子会社事業の有機的活性化

これらの課題への取り組みとして、当社の取締役会、監査役会のほか、各グループ(監査グループ、企画グループ、海外事業グループ、経理グループ、総務グループ)の機能の明確化と強化を図り、経営の透明性の向上に努めてまいります。

### <会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等>

#### (1) 会社の機関についての基本説明

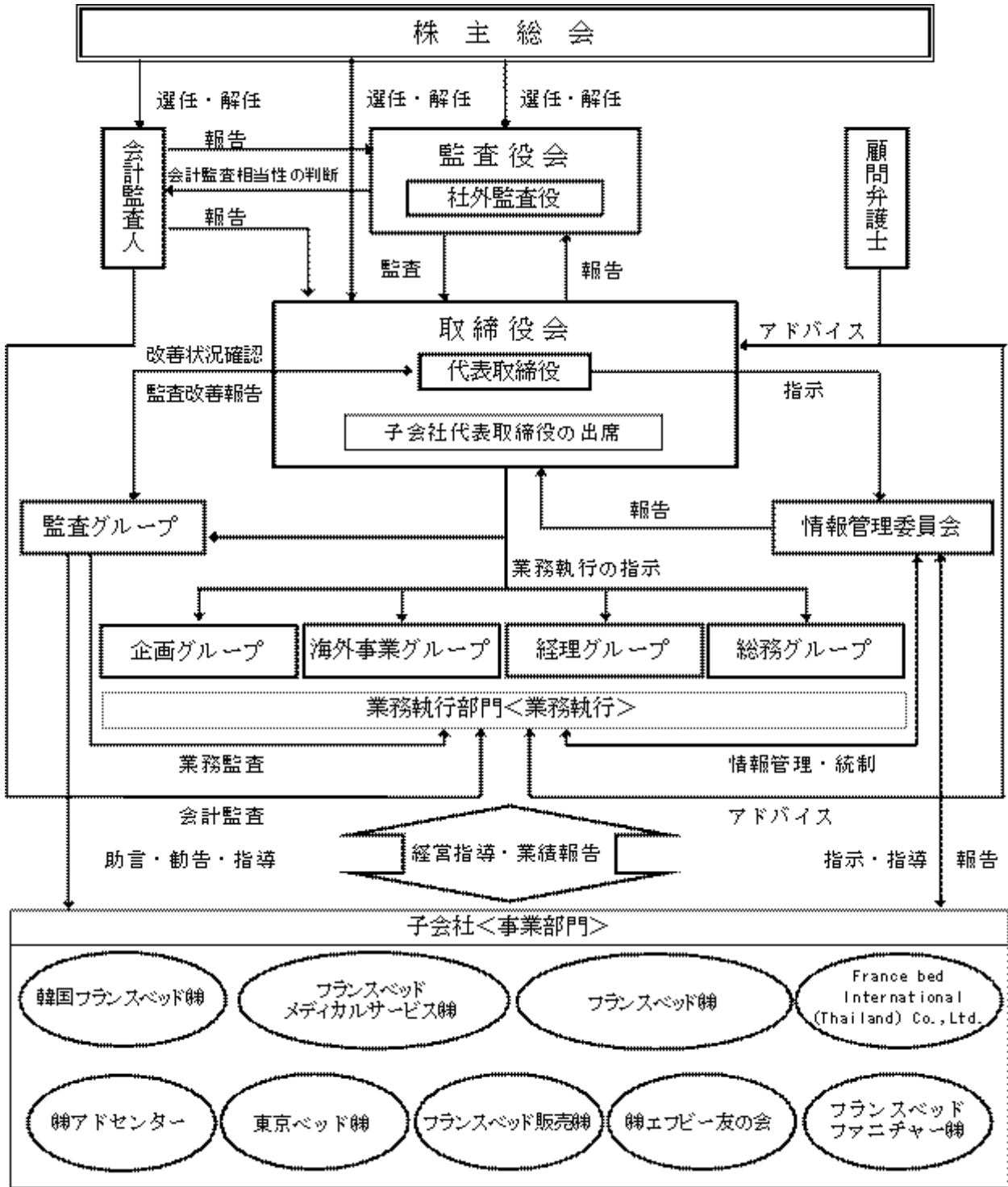
当社は、監査役会制度を採用しております。

取締役会は、経営に対する意思決定機関であり、5名で構成され、社外取締役はおりません。

監査役会は、経営に対する監視・監査機関であり、4名で構成され、うち社外監査役は2名であり非常勤であります。また、社外監査役の専従スタッフは特定しておりませんが、関連部署で適時対応しております。

なお、当社は、「委員会設置会社」への移行は現在のところ計画いたしておりません。

(2) 当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制



## (3) 会社の機関の内容

## 取締役会

取締役会は、現状、迅速な経営判断ができるよう取締役5名での構成となっております。取締役会は、毎月、会社の重要な業務執行その他法定の事項についての決定をおこなうほか、子会社の代表取締役を取締役会に出席の上、月次業績報告をさせ、子会社の業務執行についての監督をおこなうとともに、企業集団としての意思の統一を図っております。

## 監査役会

監査役会は、監査役4名(うち社外監査役2名)で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査及び重要な書類の閲覧を通じ、取締役の職務遂行の監査をおこなっております。特に、社外監査役2名は、共に公認会計士資格を有し、社外の良識や経験、見識に基づいた客観的な視点からの問題把握と意見具申をおこない、監査役会の一層の活性化と監査機能の充実を図っております。

また、監査役は会計監査人との間で年間監査計画の確認をおこなうとともに、定期的に年2回の会合を開催して、中間期及び期末の監査結果の報告を受けております。さらに、必要に応じて、期中監査ならびに期末監査の場に同席し、都度、報告及び説明を受けるなど相互の連係を図っております。

## 会計監査人

監査法人による監査は、公正普遍的な立場から監査が実施されております。

また、監査法人からは、通常の監査に加え、重要な会計的課題について、適時アドバイスを受けております。

弁護士等その他第三者の状況

重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象については、顧問弁護士等に相談し、必要な検討をおこなっております。

## (4) 内部統制システム

## 業務運営の基本方針

当社の経営活動の根幹をなす「経営理念」は、以下のとおりといたします。

## [ 経営理念 ]

- ・創造と革新により『豊かさややさしさ』のある暮らしの実現に貢献するヒューマンカンパニーを目指します。
- ・株主価値最大化の追求。付加価値の高い新商品・新サービスを創造します。
- ・経営資源の有効活用を図り、グループの総合力を強化します。

## 内部統制基本方針決議の概要

## a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、自己に委嘱された職務領域について、法令、定款及びその他の社内規則等(以下、「法令等」という。)の遵守体制を構築する権限と責任を有する。

取締役会は、取締役及び使用人が法令等を遵守し、健全な社会規範の下にその職務を遂行するために、企業倫理に関する基本規程である「企業倫理規程」を制定する。特に、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力については、その排除を明記している。

法令等の遵守に関する事項は、総務グループが主管し、当社及び子会社(以下、「当社グループ」という。)間において横断的かつ効率的に推進するために、委員会( 1)を設置する。

法令等の遵守推進のために、法令等の遵守に関する研修等を実施し、使用人のコンプライアンス意識の醸成に努める。

当社は、内部通報規程を定め、社内に内部通報に関する相談窓口・通報受付窓口を設置する。使用人等は、社内においてコンプライアンス違反行為が生じ、または生じようとしている事実を知ったときは当窓口に通報(匿名も可)しなければならない。会社は、正当な理由なく、内部通報の内容及び調査で得られた個人情報を開示することを禁止し、内部通報をした者に対して、そのことを理由として不利益な取扱いをおこなわない。

個人情報を適切に保護することが当社の社会的責務と認識し、個人情報保護に関する基本方針を定め、情報セキュリティの強化ならびに個人情報の保護に努める。

内部監査組織として、監査室を設置する。監査室は6名(臨時従業員を含む。)で構成され、被監査部門等に対して十分な牽制機能を確保するために代表取締役社長の直轄部門とし、法令等の遵守状況及び業務活動の効率性などについて、監査役とも連携しつつ、当社各部門及び子会社に対し内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的に助言・勧告をおこなう。

グループにおける重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象については、顧問弁護士等に相談し、必要な検討をおこなう。

会計監査人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題についても随時相談し検討をおこなう。

## b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項は、文書の作成、保存及び破棄を定めた「文書管理規程」に従うものとし、取締役及び監査役から、これらの文書を閲覧の要請があった場合には、直ちに提



出する。

また、取締役及び使用人の業務上の情報管理については、情報セキュリティに関連する規程を整備するとともに、個人情報保護に関する基本方針を定めて対応する。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役は、自己に委嘱された職務領域について、当社グループに損失を与えうるリスクの管理のために必要な体制を構築・維持をおこなう権限と責任を有する。

組織横断的なリスクへの対応は、総務グループが主管し、効率的な推進にあたるために、委員会( 1)を設置する。

各部門の所管業務に付随するリスク管理については、当該部門が担当し、個別規程、ガイドライン、マニュアルの整備、研修の実施等をおこなう。

グループ全体あるいは経営の根幹に係る重要事項については、取締役会での審議を経て、対応を決定する。

また、激甚災害等による被災を想定し、グループ全体の事業継続を図るための組織、指揮命令系統等を定めたマニュアルを策定する。緊急事態が発生した場合には、必要に応じて緊急対策本部を設置した上で、当該事態に対処する。

d 取締役の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制

取締役会は、各取締役が責任を持って担当する領域を明確にした上で、業務執行の決定権限を取締役に委嘱している。各取締役は、自己の担当領域に関する業務目標の達成を通じてグループ全体としての経営目標の達成に努める。

当社にあっては、経営の意思決定・監督機能を担う取締役会の構成員である取締役が業務執行機能を合わせ持つところから、業務執行機能を補完強化するために、執行役員制度を導入する。当制度は、取締役会において選任された執行役員が取締役会決議に従い、所管業務の充実強化に積極的に取り組むことにより、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の構築を図るものである。

また取締役会は、毎月、会社の重要な業務執行その他法定の事項についての決定をおこなうほか、取締役会の場における子会社代表取締役による業務執行状況報告等を通じて、子会社の業務執行についての監督をおこない、企業集団としての意思の統一を図る。

職務執行に係る職務権限及び決裁手続き等については、「組織規程」、「職務分掌規程」及び「職務権限規程」に定める。これをもって、経営活動における意思決定と実行の迅速化及び責任体制の明確化を図る。「職務権限規程」により決定権限を委譲された者は、案件の目的、実施方法、費用、効果、リスクなどに関する十分な情報を入手の上、善良なる管理者の注意義務をもって審査し、当社グループにとって最適と合理的に判断する内容の意思決定をおこなう。なお、各規程については、法令の改廃あるいは職務執行の変更等があった場合は、随時見直しをおこなう。

内部監査は、効率性の観点からも実施し、当該内部監査の結果を踏まえて必要な対策を講じることにより、職務執行の効率性の確保に努める。

e 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社グループの戦略機能を担う持株会社として、経営ビジョンの策定、経営戦略の企画立案、経営資源の最適配分等を通じて、当社グループ全体の効率的運営を図ることを基本的役割とし、子会社各社の事業特性を踏まえつつ、事業戦略を共有したグループ一体となった経営管理をおこなう。このグループ全体を見据えた経営管理体制の構築を図るために、委員会( 1)を設置する。

当社は、子会社の業務執行に対する監督機能の強化を企図して、当社取締役会における子会社の代表取締役による月次業績等の業務執行状況報告を義務付けている。併せて、グループ全体あるいは経営の根幹に係る重要事項については、当社取締役会での審議を経て、対応を決定することとし、企業集団としての意思の統一を図る。これらの子会社の経営管理に関する事項は、企画グループが主管し、その経営管理に係る基準及び手続き事項は、「関係会社管理規程」に定める。

監査室による内部監査は、当社グループ各社における業務の実態を把握し、すべての業務活動が会社諸規程・基準に準拠して適正かつ効果的におこなわれているか否かを調査し、もって当社グループの経営管理に資することを目的とする。

当社は、グループ会社各社が当社の組織・制度等を有効に活用することにより、個々の会社の業務の適正性及び効率性を高めるように促し、グループ全体の経営の質の向上に努める。

f 監査役がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役は、その職務を補助する者を当社の使用人から任命し、監査役付とし、極力専任させるものとする。

g 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、その職務を補助する者が置かれる場合、その指揮命令系統、地位及び処遇等については、取締役からの独立性を担保するために監査役と事前協議をおこなうこととする。

h 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役に対し、取締役会その他重要な会議を通じて職務の執行状況の報告をおこなうとともに、内部監査部門の監査結果を報告する。

また、監査役からの求めに応じ、稟議書その他の業務執行上の重要な書類を閲覧に供する。

さらに、取締役及び使用人は、当社グループに著しく重大な損失を与える事項が発生し、または発生する恐れがあるとき、あるいは役員及び使用人による違法または不正な行為を発見したときは、監査役に報告しなければならない。

前記報告事項に加え、取締役及び使用人は、監査役会が報告すべきものと定めた事項について、監査役に報告しなければならない。

i その他監査役が実効的におこなわれることを確保するための体制

役員及び使用人の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努める。

監査役は、監査室から当社各部門及び子会社に関する内部監査の内容について説明を受けるなど、監査室との関係を図っていく。

また、監査役は、会計監査人との間で年間監査計画の確認をおこなうとともに、定期的(年2回)に会合を開催して、中間期及び期末の会計監査結果の報告を受ける。さらに、必要に応じて、期中監査ならびに期末監査の場に同席し、都度、報告及び説明を受けるなど相互の関係を図る。

( 1) 「情報管理委員会」の設置

当社は、現在、内部統制に関する事項を検討する機関として、「情報管理委員会」を設置している。当委員会委員長には、当社代表取締役(証券取引所情報取扱責任者兼務)がその任に当たり、当社各室長、子会社管理部門長が委員に選任されている。当委員会の会議は、予め定められた議題について討議する定例会議(月1回開催)と緊急・突発的な発生事案に対応する特別会議から構成される。その活動内容は、コンプライアンス、リスク管理、情報セキュリティ、人権(セクハラ、パワハラ)、会社情報の管理・統制、開示情報の決定等を検討するほか、子会社からの業績以外の経営情報等の収集に当たっている。当委員会にて取り上げる個々の議題を包括した概念としては、昨今、C S R(企業の社会的責任)活動が注目を集めているが、このC S R活動は「内部統制システム」の整備と不可分の関係にあるところから、当委員会を中核にC S R活動にグループ全体をあげて取り組むことにより、内部統制システムの実効性を高め、当社グループの企業価値の向上に結びつけていくものである。なお、当委員会の活動内容は毎月の取締役会での報告事項としている。

(5) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 酒井 宏暢	東陽監査法人	
指定社員 業務執行社員 神保 正人	東陽監査法人	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者は、公認会計士9名及びその他5名であります。

(6) 社外監査役との関係

社外監査役2名と当社との間に、取引関係その他の利害関係はありません。

## &lt;役員報酬等の内容&gt;

区分	役員数(人)	金額(百万円)
取締役	5	154
監査役 (うち社外監査役)	4 (2)	41 (13)
合計	9	196

(注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 取締役の報酬限度額は、平成19年6月20日開催の第4期定時株主総会において、年額320百万円以内と決議されております。

3 監査役の報酬限度額は、平成19年6月20日開催の第4期定時株主総会において、年額70百万円以内と決議されております。

4 報酬等の額には、当事業年度に役員賞与引当金として費用計上されております下記の金額が含まれております。

取締役 5名 14,600千円

監査役 4名 2,700千円(うち社外監査役 2名900千円)

5 報酬等の額には、当事業年度に役員退職慰労引当金として費用計上されております下記の金額が含まれております。

取締役 5名 27,420千円

監査役 4名 4,950千円(うち社外監査役 2名1,350千円)

6 上記の報酬等の額のほか、平成19年6月20日開催の定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給いたしております。

退任取締役 1名 7,930千円

## &lt;監査報酬の内容&gt;

当社グループ(当社及び連結子会社)における東陽監査法人に対する報酬の内容は以下のとおりであります。

内容	金額(百万円)
公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額	31
上記以外の報酬の金額	

## &lt;当社定款における定め概要&gt;

(1) 自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定めております。

(2) 株主総会の特別決議要件について、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨を定めております。

(3) 取締役の員数を10名以内と定めるほか、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこない、累積投票によらないものと定めております。

(4) 当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(5) 当社と社外監査役2名全員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

(6) 当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。  
なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。  
なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		9,123		6,181	
2 受取手形及び売掛金	3	13,204		11,777	
3 有価証券		3,497		3,498	
4 たな卸資産		10,385		10,360	
5 繰延税金資産		1,062		884	
6 その他		1,402		1,362	
貸倒引当金		63		50	
流動資産合計		38,613	59.0	34,013	54.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 賃貸用資産		2,453		3,664	
減価償却累計額		1,261	1,192	2,218	1,446
(2) 建物及び構築物	1	14,886		15,557	
減価償却累計額		9,937	4,948	10,036	5,520
(3) 機械装置及び運搬具		7,306		7,159	
減価償却累計額		6,228	1,077	6,093	1,065
(4) 工具器具備品		1,867		1,881	
減価償却累計額		1,518	348	1,501	379
(5) 土地	1		6,577		6,522
(6) 建設仮勘定			88		48
有形固定資産合計		14,233	21.7	14,982	24.2
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		551		387	
(2) その他		22		29	
無形固定資産合計		573	0.9	417	0.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	1,791		1,658	
(2) 長期貸付金		33		48	
(3) 繰延税金資産		2,536		2,527	
(4) 前払年金費用		5,455		5,820	
(5) その他		2,407		2,703	
貸倒引当金		143		178	
投資その他の資産合計		12,080	18.4	12,579	20.3
固定資産合計		26,887	41.0	27,978	45.1
資産合計		65,501	100.0	61,992	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形及び買掛金	3	8,052		6,709	
2 ファクタリング未払金		1,333		1,305	
3 短期借入金		5,108		5,277	
4 一年内に返済すべき長期 借入金	1	180		48	
5 未払法人税等		671		362	
6 未払消費税等		114		54	
7 繰延税金負債		-		0	
8 賞与引当金		1,400		1,278	
9 役員賞与引当金		87		35	
10 部品交換損失引当金		-		143	
11 その他	3	3,075		2,644	
<b>流動負債合計</b>		<b>20,023</b>	<b>30.6</b>	<b>17,860</b>	<b>28.8</b>
<b>固定負債</b>					
1 長期借入金	1	48		-	
2 繰延税金負債		-		2	
3 退職給付引当金		3,032		2,550	
4 役員退職慰労引当金		448		465	
5 その他		279		236	
<b>固定負債合計</b>		<b>3,808</b>	<b>5.8</b>	<b>3,255</b>	<b>5.3</b>
<b>負債合計</b>		<b>23,832</b>	<b>36.4</b>	<b>21,115</b>	<b>34.1</b>
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>					
1 資本金		3,000	4.6	3,000	4.8
2 資本剰余金		5,117	7.8	5,117	8.3
3 利益剰余金		36,293	55.4	35,585	57.4
4 自己株式		2,950	4.5	2,952	4.8
<b>株主資本合計</b>		<b>41,460</b>	<b>63.3</b>	<b>40,751</b>	<b>65.7</b>
<b>評価・換算差額等</b>					
1 その他有価証券評価差額 金		198	0.3	95	0.2
2 繰延ヘッジ損益		2	0.0	15	0.0
3 為替換算調整勘定		12	0.0	15	0.0
<b>評価・換算差額等合計</b>		<b>208</b>	<b>0.3</b>	<b>126</b>	<b>0.2</b>
<b>純資産合計</b>		<b>41,669</b>	<b>63.6</b>	<b>40,877</b>	<b>65.9</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>65,501</b>	<b>100.0</b>	<b>61,992</b>	<b>100.0</b>

## 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			66,205	100.0	60,391	100.0
売上原価	2		36,397	55.0	34,107	56.5
売上総利益			29,808	45.0	26,284	43.5
販売費及び一般管理費	1 2		26,218	39.6	24,584	40.7
営業利益			3,590	5.4	1,699	2.8
営業外収益						
1 受取利息		23			50	
2 受取配当金		34			32	
3 受取保険金		66				
4 生命保険配当金		39				
5 会員積立金清算益					51	
6 その他		185	349	0.5	181	315
営業外費用						
1 支払利息		84			100	
2 売上割引		70			62	
3 支払手数料		39			39	
4 為替差損					64	
5 その他		109	303	0.5	76	343
経常利益			3,636	5.4	1,671	2.7
特別利益						
1 前期損益修正益	3	94			65	
2 固定資産売却益	4	66			803	
3 投資有価証券売却益		2				
4 その他			163	0.3	3	872
特別損失						
1 前期損益修正損		6			21	
2 固定資産売却損	5	0			2	
3 固定資産除却損	6	89			85	
4 減損損失	7	2				
5 投資有価証券売却損		0			0	
6 投資有価証券評価損					539	
7 部品交換損失	8				151	
8 その他		3	102	0.2	39	840
税金等調整前当期純利益			3,697	5.5	1,704	2.8
法人税、住民税及び事業税		1,635			1,015	
法人税等調整額		72	1,708	2.5	249	1,265
少数株主損失			4	0.0		
当期純利益			1,994	3.0	439	0.7

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,000	5,117	35,461	2,949	40,629
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			573		573
剰余金の配当			573		573
役員賞与(注)			94		94
当期純利益			1,994		1,994
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動による増減			79		79
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		0	832	1	830
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,000	5,117	36,293	2,950	41,460

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	381			381	41,011
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					573
剰余金の配当					573
役員賞与(注)					94
当期純利益					1,994
自己株式の取得					1
自己株式の処分					0
連結範囲の変動による増減					79
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	183	2	12	172	172
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	183	2	12	172	658
平成19年3月31日 残高 (百万円)	198	2	12	208	41,669

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,000	5,117	36,293	2,950	41,460
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,147		1,147
当期純利益			439		439
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					



	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	707	1	709
平成20年3月31日 残高 (百万円)	3,000	5,117	35,585	2,952	40,751

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	198	2	12	208	41,669
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					1,147
当期純利益					439
自己株式の取得					1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	103	18	2	82	82
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	103	18	2	82	792
平成20年3月31日 残高 (百万円)	95	15	15	126	40,877

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,697	1,704
減価償却費		1,876	1,810
減損損失		2	
固定資産売却益		66	803
固定資産売却損・除却損		77	70
投資有価証券売却益		2	
投資有価証券売却損		0	0
投資有価証券評価損			539
貸倒引当金の増減額		157	21
賞与引当金の増減額		139	122
役員賞与引当金の増減額		85	52
部品交換損失引当金の増減額			143
退職給付引当金・前払年金費用の増減額		664	845
役員退職慰労引当金の増減額		25	17
受取利息及び受取配当金		57	82
支払利息		84	100
為替差損益			60
売上債権の増減額		623	1,415
たな卸資産の増減額		329	6
仕入債務の増減額		476	1,333
ファクタリング未払金の増減額		640	27
未払費用の増減額		134	83
未払(未収)消費税等の増減額		6	5
役員賞与の支払額		94	
その他		286	113
小計		4,944	2,409
利息及び配当金の受取額		57	81
利息の支払額		93	101
法人税等の支払額		2,172	1,405
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,736	983

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		0	319
定期預金の払戻による収入		160	
有価証券の売却による収入		2	1
有形固定資産の取得による支出		2,584	2,924
有形固定資産の売却による収入		14	1,151
投資有価証券の取得による支出		287	586
投資有価証券の売却による収入		127	0
貸付けによる支出		38	22
貸付金の回収による収入		21	21
その他		183	99
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,768	2,778
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		166	245
短期借入金の返済による支出		184	77
長期借入金の返済による支出		205	180
自己株式の売却による収入		0	0
自己株式の取得による支出		1	1
配当金の支払額		1,146	1,144
その他		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,371	1,159
現金及び現金同等物に係る換算差額		6	6
現金及び現金同等物の増減額		1,410	2,960
現金及び現金同等物の期首残高		13,932	12,605
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高		83	
現金及び現金同等物の期末残高		12,605	9,645

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社名 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、韓国フランスベッド(株)は経営戦略上の重要性が増したため、当連結会計年度の下期から連結の範囲に含めております。 また、これを契機にFrance bed International (Thailand) Co.,Ltd.及び(株)アドセンターにつきましては財務内容の開示をより充実させるため、当連結会計年度の下期から連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) b その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 a 商品、製品、仕掛品 主として先入先出法による原価法 b 原材料、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社名 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 a 商品、製品、仕掛品 同左 b 原材料、貯蔵品 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。 また、在外連結子会社は、当該国の会計基準に基づき、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>賃貸用資産           3～10年 建物及び構築物       3～50年 機械装置及び運搬具   3～15年 工具器具備品        2～20年</p> <p>賃貸用資産のうち、取得価額が20万円未満の少額賃貸資産については、一括償却資産として3年間で均等償却しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>賃貸用資産           3～10年 建物及び構築物       3～50年 機械装置及び運搬具   3～15年 工具器具備品        2～20年</p> <p>賃貸用資産のうち、取得価額が20万円未満の少額賃貸資産については、一括償却資産として3年間で均等償却しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、有形固定資産の減価償却の方法は連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法、ならびに取得価額が20万円未満の少額賃貸資産については、一括償却資産として3年間で均等償却)を採用していましたが、当連結会計年度から上記少額賃貸資産を除いたすべての有形固定資産について定額法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当連結会計年度に策定された「中期経営計画」を遂行するにあたって、マーケットを見据えた事業への転換を図るため近年に実施したショールームや介護ショップ等への積極的な設備投資や、他の有形固定資産の使用状況を精査した結果、利用度は一般的に長期かつ安定的に推移する見通しであり、設備投資の効果や収益への貢献度合いも長期かつ安定的に発現すると見込まれるため、使用可能期間にわたり取得原価を均等に期間配分することにより、より適切な費用と収益の対応を図り、経営実態をよりの確に反映するために行ったものであります。</p> <p>また、この変更にあわせて、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した少額賃貸資産を除いたすべての有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法(定額法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、減価償却費が292百万円減少し、売上総利益は173百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ281百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 国内連結子会社は売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 また、一部の在外連結子会社は、貸倒見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比較して、減価償却費が65百万円増加し、売上総利益は45百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ59百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債務等については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 デリバティブ取引（通貨オプション取引及び為替予約取引） b ヘッジ対象 為替の変動リスクにさらされている外貨建金銭債務(外貨建予定取引を含む。) ヘッジ方針 主に原材料及び商品の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。 デリバティブ取引を行うにあたっては、予定取引額を限度とし、一定のヘッジ比率以上を維持するよう管理しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>部品交換損失引当金 当連結会計年度に部品の不具合による交換が発生した為、その損失に備え、当連結会計年度末現在の将来交換見込台数に係る費用見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 同左 b ヘッジ対象 為替の変動リスクにさらされている外貨建金銭債権債務(外貨建予定取引を含む。) ヘッジ方針 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>a 事前テスト 「市場リスク管理規程」及び「リスク管理要領」に従ったものであることを検証します。</p> <p>b 事後テスト 外貨建取引における為替の変動リスクに対して、相場変動及びキャッシュ・フローの変動が回避されたか否かを検証します。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。 なお、固定資産に係わる控除対象外消費税等は当連結会計年度の負担すべき期間費用として処理しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、金額に重要性がないため発生時の費用として処理しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>a 事前テスト 同左</p> <p>b 事後テスト 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(賃貸用資産の販売収入の計上方法)</p> <p>従来、介護福祉用具事業では介護用ベッド等の賃貸用資産の販売収入は営業外収益に計上していましたが、介護保険制度改定によるレンタル契約の解除の増加に伴い、賃貸用資産の販売収入が増加し重要性が増したことから、当連結会計年度から売上高として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、売上高、売上総利益及び営業利益が1,038百万円増加し、営業外収益が同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が85百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p>	



前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は41,671百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度では区分掲記しておりました「受取保険金」(当連結会計年度21百万円)及び「生命保険配当金」(当連結会計年度30百万円)は営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>「会員積立金清算益」は営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度では営業外収益の「その他」に23百万円が含まれております。</p> <p>「為替差損」は営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度では営業外費用の「その他」に4百万円が含まれております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「為替差損益」は1百万円であります。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																		
<p>1 債務の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">29 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">126 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内に返済すべき長期借入金</td> <td style="text-align: right;">28 "</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">92百万円</p> <p>3 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(流動資産) 受取手形</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(流動負債) 支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,044 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> </tr> </table> <p>4 連結財務諸表提出会社は、機動的かつ安定的な資金調達による資金効率の向上と、有利子負債の圧縮等による財務体質の強化を図ることを目的として、取引銀行11行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	144百万円	土地	29 "	投資有価証券	126 "	計	300百万円	長期借入金	28百万円	一年内に返済すべき長期借入金	28 "	(流動資産) 受取手形	196百万円	(流動負債) 支払手形	1,044 "	その他	12 "	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	"	差引額	5,000百万円	<p>1 債務の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">29 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">96 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">268百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内に返済すべき長期借入金</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">81百万円</p> <p>3</p> <p>4 同左</p>	建物及び構築物	142百万円	土地	29 "	投資有価証券	96 "	計	268百万円	一年内に返済すべき長期借入金	28百万円
建物及び構築物	144百万円																																		
土地	29 "																																		
投資有価証券	126 "																																		
計	300百万円																																		
長期借入金	28百万円																																		
一年内に返済すべき長期借入金	28 "																																		
(流動資産) 受取手形	196百万円																																		
(流動負債) 支払手形	1,044 "																																		
その他	12 "																																		
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																		
借入実行残高	"																																		
差引額	5,000百万円																																		
建物及び構築物	142百万円																																		
土地	29 "																																		
投資有価証券	96 "																																		
計	268百万円																																		
一年内に返済すべき長期借入金	28百万円																																		

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">2,760百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> <tr> <td>従業員給与と賞与</td> <td style="text-align: right;">10,734 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,104 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">85 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">319 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">78 "</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費、当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">222 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249百万円</td> </tr> </table> <p>3 前期損益修正益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">34 "</td> </tr> <tr> <td>過年度賞与分未払法定福利費超過額</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">64 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">17 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">16 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89百万円</td> </tr> </table> <p>7 減損損失 当連結会計年度において減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。</p> <p>8</p>	運賃保管料	2,760百万円	貸倒引当金繰入額	7 "	従業員給与と賞与	10,734 "	賞与引当金繰入額	1,104 "	役員賞与引当金繰入額	85 "	退職給付費用	319 "	役員退職慰労引当金繰入額	78 "	販売費及び一般管理費	27百万円	当期製造費用	222 "	計	249百万円	貸倒引当金戻入額	35百万円	過年度賞与引当金繰入超過額	34 "	過年度賞与分未払法定福利費超過額	4 "	その他	20 "	計	94百万円	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	0 "	工具器具備品	0 "	(無形固定資産)その他	64 "	計	66百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具器具備品	0 "	計	0百万円	建物及び構築物	55百万円	機械装置及び運搬具	17 "	工具器具備品	16 "	計	89百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">2,576百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">61 "</td> </tr> <tr> <td>従業員給与と賞与</td> <td style="text-align: right;">10,176 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,000 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">438 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">79 "</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費、当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">221 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247百万円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">702 "</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">18 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">803百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">19 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">10 "</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85百万円</td> </tr> </table> <p>7</p> <p>8 部品交換損失151百万円に、部品交換損失引当金繰入額143百万円が含まれております。</p>	運賃保管料	2,576百万円	貸倒引当金繰入額	61 "	従業員給与と賞与	10,176 "	賞与引当金繰入額	1,000 "	役員賞与引当金繰入額	35 "	退職給付費用	438 "	役員退職慰労引当金繰入額	79 "	販売費及び一般管理費	25百万円	当期製造費用	221 "	計	247百万円	建物及び構築物	81百万円	工具器具備品	1 "	土地	702 "	(無形固定資産)その他	18 "	計	803百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	1 "	工具器具備品	0 "	計	2百万円	建物及び構築物	54百万円	機械装置及び運搬具	19 "	工具器具備品	10 "	ソフトウェア	0 "	計	85百万円
運賃保管料	2,760百万円																																																																																																						
貸倒引当金繰入額	7 "																																																																																																						
従業員給与と賞与	10,734 "																																																																																																						
賞与引当金繰入額	1,104 "																																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	85 "																																																																																																						
退職給付費用	319 "																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	78 "																																																																																																						
販売費及び一般管理費	27百万円																																																																																																						
当期製造費用	222 "																																																																																																						
計	249百万円																																																																																																						
貸倒引当金戻入額	35百万円																																																																																																						
過年度賞与引当金繰入超過額	34 "																																																																																																						
過年度賞与分未払法定福利費超過額	4 "																																																																																																						
その他	20 "																																																																																																						
計	94百万円																																																																																																						
建物及び構築物	1百万円																																																																																																						
機械装置及び運搬具	0 "																																																																																																						
工具器具備品	0 "																																																																																																						
(無形固定資産)その他	64 "																																																																																																						
計	66百万円																																																																																																						
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																																						
工具器具備品	0 "																																																																																																						
計	0百万円																																																																																																						
建物及び構築物	55百万円																																																																																																						
機械装置及び運搬具	17 "																																																																																																						
工具器具備品	16 "																																																																																																						
計	89百万円																																																																																																						
運賃保管料	2,576百万円																																																																																																						
貸倒引当金繰入額	61 "																																																																																																						
従業員給与と賞与	10,176 "																																																																																																						
賞与引当金繰入額	1,000 "																																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	35 "																																																																																																						
退職給付費用	438 "																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	79 "																																																																																																						
販売費及び一般管理費	25百万円																																																																																																						
当期製造費用	221 "																																																																																																						
計	247百万円																																																																																																						
建物及び構築物	81百万円																																																																																																						
工具器具備品	1 "																																																																																																						
土地	702 "																																																																																																						
(無形固定資産)その他	18 "																																																																																																						
計	803百万円																																																																																																						
建物及び構築物	0百万円																																																																																																						
機械装置及び運搬具	1 "																																																																																																						
工具器具備品	0 "																																																																																																						
計	2百万円																																																																																																						
建物及び構築物	54百万円																																																																																																						
機械装置及び運搬具	19 "																																																																																																						
工具器具備品	10 "																																																																																																						
ソフトウェア	0 "																																																																																																						
計	85百万円																																																																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	239,487			239,487
合計	239,487			239,487
自己株式				
普通株式(注)	10,027	6	0	10,033
合計	10,027	6	0	10,033

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	573	2.50	平成18年3月31日	平成18年6月22日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	573	2.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	573	利益剰余金	2.50	平成19年3月31日	平成19年6月21日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	239,487			239,487
合計	239,487			239,487
自己株式				
普通株式(注)	10,033	9	0	10,041
合計	10,033	9	0	10,041

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	573	2.50	平成19年3月31日	平成19年6月21日

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	573	2.50	平成19年9月30日	平成19年12月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	573	利益剰余金	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月23日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	
(平成19年3月31日現在)		(平成20年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	9,123百万円	現金及び預金勘定	6,181百万円
有価証券勘定	3,497 "	有価証券勘定	3,498 "
計	<u>12,621百万円</u>	計	<u>9,679百万円</u>
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	15 "	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	34 "
償還期間が3ヶ月を超える債券 及び公社債投資信託等	1 "	現金及び現金同等物	<u>9,645百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>12,605百万円</u>		

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>2,219</td> <td>1,235</td> <td>984</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>24</td> <td>10</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>436</td> <td>213</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>223</td> <td>61</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,903</td> <td>1,521</td> <td>1,382</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">712百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">717 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,430百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,098百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,057 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">34 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(貸主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、借主側の残高相当額は同一であります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	賃貸用資産	2,219	1,235	984	機械装置及び 運搬具	24	10	13	工具器具備品	436	213	223	ソフトウェア	223	61	161	合計	2,903	1,521	1,382	1年内	712百万円	1年超	717 "	合計	1,430百万円	支払リース料	1,098百万円	減価償却費相当額	1,057 "	支払利息相当額	34 "	未経過リース料期末残高相当額		1年内	0百万円	1年超	1 "	合計	1百万円	未経過リース料		1年内	5百万円	1年超	12 "	合計	18百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>1,990</td> <td>1,139</td> <td>851</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>24</td> <td>15</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>362</td> <td>180</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>255</td> <td>107</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,633</td> <td>1,442</td> <td>1,190</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">624百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">612 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,237百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">876百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">841 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">33 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、借主側の残高相当額は同一であります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	賃貸用資産	1,990	1,139	851	機械装置及び 運搬具	24	15	9	工具器具備品	362	180	182	ソフトウェア	255	107	148	合計	2,633	1,442	1,190	1年内	624百万円	1年超	612 "	合計	1,237百万円	支払リース料	876百万円	減価償却費相当額	841 "	支払利息相当額	33 "	未経過リース料期末残高相当額		1年内	0百万円	1年超	1 "	合計	1百万円	未経過リース料		1年内	4百万円	1年超	8 "	合計	12百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																						
賃貸用資産	2,219	1,235	984																																																																																																						
機械装置及び 運搬具	24	10	13																																																																																																						
工具器具備品	436	213	223																																																																																																						
ソフトウェア	223	61	161																																																																																																						
合計	2,903	1,521	1,382																																																																																																						
1年内	712百万円																																																																																																								
1年超	717 "																																																																																																								
合計	1,430百万円																																																																																																								
支払リース料	1,098百万円																																																																																																								
減価償却費相当額	1,057 "																																																																																																								
支払利息相当額	34 "																																																																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																									
1年内	0百万円																																																																																																								
1年超	1 "																																																																																																								
合計	1百万円																																																																																																								
未経過リース料																																																																																																									
1年内	5百万円																																																																																																								
1年超	12 "																																																																																																								
合計	18百万円																																																																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																						
賃貸用資産	1,990	1,139	851																																																																																																						
機械装置及び 運搬具	24	15	9																																																																																																						
工具器具備品	362	180	182																																																																																																						
ソフトウェア	255	107	148																																																																																																						
合計	2,633	1,442	1,190																																																																																																						
1年内	624百万円																																																																																																								
1年超	612 "																																																																																																								
合計	1,237百万円																																																																																																								
支払リース料	876百万円																																																																																																								
減価償却費相当額	841 "																																																																																																								
支払利息相当額	33 "																																																																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																									
1年内	0百万円																																																																																																								
1年超	1 "																																																																																																								
合計	1百万円																																																																																																								
未経過リース料																																																																																																									
1年内	4百万円																																																																																																								
1年超	8 "																																																																																																								
合計	12百万円																																																																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,014	1,360	346
(2) 債券			
国債・地方債等	999	999	0
社債			
その他			
(3) その他	30	30	0
小計	2,043	2,389	346
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等	511	511	0
社債			
その他	1,997	1,997	0
(3) その他	306	293	12
小計	2,815	2,802	12
合計	4,858	5,192	334

(注) 有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度末における時価が期首取得原価に比べ30%以上下落したときは、当連結会計年度中の時価の推移を勘案し、回復可能性があると思われる場合を除き減損処理を行っております。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理の対象となる銘柄はありません。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
32,119	2	0

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
社債	1
(2) その他有価証券	
非上場株式	95
合計	96

## 4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	1,500	11	0	
社債	1			
その他	2,000			
(2) その他		300		
合計	3,501	311	0	

当連結会計年度(平成20年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	763	919	156
(2) 債券			
国債・地方債等	999	999	0
社債			
その他	999	999	0
(3) その他	330	334	4
小計	3,092	3,253	161
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	303	302	0
(2) 債券			
国債・地方債等	11	11	0
社債			
その他	1,499	1,499	0
(3) その他			
小計	1,813	1,812	0
合計	4,906	5,066	160

(注) 有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度末における時価が期首取得原価に比べ30%以上下落したときは、当連結会計年度中の時価の推移を勘案し、回復可能性があるとして認められる場合を除き減損処理を行っております。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて株式534百万円の減損処理を行っております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
42,977		0

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容



	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	90
合計	90

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のないものについて株式4百万円の減損処理を行っております。

#### 4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	1,000	11		
社債				
その他	2,500			
(2) その他	300			
合計	3,800	11		

## (デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社グループは、主に原材料及び商品の輸入に係る為替リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引(通貨オプション取引及び為替予約取引)を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 デリバティブ取引(通貨オプション取引及び為替予約取引)</p> <p>b ヘッジ対象 為替の変動リスクにさらされている外貨建金銭債務(外貨建予定取引を含む。)</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>主に原材料及び商品の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>デリバティブ取引を行うにあたっては、予定取引額を限度とし、一定のヘッジ比率以上を維持するよう管理しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>a 事前テスト 「市場リスク管理規程」及び「リスク管理要領」に従ったものであることを検証します。</p> <p>b 事後テスト 外貨建取引における為替の変動リスクに対して、相場変動及びキャッシュ・フローの変動が回避されたか否かを検証します。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>為替リスクをヘッジするために利用するデリバティブ取引については、主としてドル及びユーロ建ての輸入取引の支払に係る為替リスクをヘッジするためのものであり、各通貨において予想される決済額の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨オプション取引及び為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、通貨オプション取引として、ゼロコストオプション取引を利用しておりますが、その場合、売建部分については、為替相場が思惑に反して大きくシフトした場合に、不測の損害を被る危険性があります。</p> <p>当社グループの、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行等であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 同左</p> <p>b ヘッジ対象 為替の変動リスクにさらされている外貨建金銭債権債務(外貨建予定取引を含む。)</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>a 事前テスト 同左</p> <p>b 事後テスト 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループでは、通貨オプション取引及び為替予約取引は社内の管理規程に則り、実行しております。当該規程では、リスクの定義、管理方法、監査方法等が明記されており、また取引の実行にあたっては、実行部門と管理部門を独立した組織とし、社内での相互牽制機能が働くような体制を取っております。</p> <p>(5) その他 当社グループが利用する通貨オプション取引及び為替予約取引は、為替の変動リスクを負っておりますが、輸入取引に係る為替リスクと相殺しているため、全体としてはリスクの軽減に寄与しております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
ヘッジ会計を適用しているため、開示対象となるデリバティブ取引はありません。	同左

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">14,677百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産(退職給付信託を含む。)</td> <td style="text-align: right;">20,793 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 小計 (1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">6,116百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,692 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 合計 (3)+(4)</td> <td style="text-align: right;">2,423百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">5,455 "</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金 (5) - (6)</td> <td style="text-align: right;">3,032百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結財務諸表提出会社及び一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">634百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">365 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">252 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">295 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">455百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 2.5%</p> <p>(3) 期待運用収益率 2.5%</p> <p>(4) 数理計算上の差異の処理年数 主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。)</p>	(1) 退職給付債務	14,677百万円	(2) 年金資産(退職給付信託を含む。)	20,793 "	(3) 小計 (1)+(2)	6,116百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	3,692 "	(5) 合計 (3)+(4)	2,423百万円	(6) 前払年金費用	5,455 "	(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	3,032百万円	(1) 勤務費用	634百万円	(2) 利息費用	365 "	(3) 期待運用収益	252 "	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	295 "	(5) 臨時に支払った割増退職金等	3 "	(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	455百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">13,692百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産(退職給付信託を含む。)</td> <td style="text-align: right;">16,871 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 小計 (1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">3,179百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">90 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 合計 (3)+(4)</td> <td style="text-align: right;">3,269百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">5,820 "</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金 (5) - (6)</td> <td style="text-align: right;">2,550百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">619百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">345 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">245 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">132 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">50 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">637百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 2.5%</p> <p>(3) 期待運用収益率 2.5%</p> <p>(4) 数理計算上の差異の処理年数 主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。)</p>	(1) 退職給付債務	13,692百万円	(2) 年金資産(退職給付信託を含む。)	16,871 "	(3) 小計 (1)+(2)	3,179百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	90 "	(5) 合計 (3)+(4)	3,269百万円	(6) 前払年金費用	5,820 "	(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	2,550百万円	(1) 勤務費用	619百万円	(2) 利息費用	345 "	(3) 期待運用収益	245 "	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	132 "	(5) 臨時に支払った割増退職金等	50 "	(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	637百万円
(1) 退職給付債務	14,677百万円																																																				
(2) 年金資産(退職給付信託を含む。)	20,793 "																																																				
(3) 小計 (1)+(2)	6,116百万円																																																				
(4) 未認識数理計算上の差異	3,692 "																																																				
(5) 合計 (3)+(4)	2,423百万円																																																				
(6) 前払年金費用	5,455 "																																																				
(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	3,032百万円																																																				
(1) 勤務費用	634百万円																																																				
(2) 利息費用	365 "																																																				
(3) 期待運用収益	252 "																																																				
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	295 "																																																				
(5) 臨時に支払った割増退職金等	3 "																																																				
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	455百万円																																																				
(1) 退職給付債務	13,692百万円																																																				
(2) 年金資産(退職給付信託を含む。)	16,871 "																																																				
(3) 小計 (1)+(2)	3,179百万円																																																				
(4) 未認識数理計算上の差異	90 "																																																				
(5) 合計 (3)+(4)	3,269百万円																																																				
(6) 前払年金費用	5,820 "																																																				
(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	2,550百万円																																																				
(1) 勤務費用	619百万円																																																				
(2) 利息費用	345 "																																																				
(3) 期待運用収益	245 "																																																				
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	132 "																																																				
(5) 臨時に支払った割増退職金等	50 "																																																				
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	637百万円																																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">572百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,205 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">183 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">332 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">94 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産(製商品)評価損</td><td style="text-align: right;">159 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">646 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,193百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">213 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,980百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">243百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">137 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,599百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,062百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,536百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	572百万円	退職給付引当金	2,205 "	役員退職慰労引当金	183 "	減損損失	332 "	投資有価証券評価損	94 "	たな卸資産(製商品)評価損	159 "	その他	646 "	繰延税金資産小計	4,193百万円	評価性引当額	213 "	繰延税金資産合計	3,980百万円	固定資産圧縮記帳積立金	243百万円	その他有価証券評価差額金	137 "	その他	0 "	繰延税金負債合計	380百万円	繰延税金資産の純額	3,599百万円	流動資産 繰延税金資産	1,062百万円	固定資産 繰延税金資産	2,536百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">518百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,913 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">191 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">332 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">616 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産(製商品)評価損</td><td style="text-align: right;">147 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">572 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,291百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">371 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,919百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">435百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">65 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">510百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,409百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">884百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,527百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	518百万円	退職給付引当金	1,913 "	役員退職慰労引当金	191 "	減損損失	332 "	繰越欠損金	616 "	たな卸資産(製商品)評価損	147 "	その他	572 "	繰延税金資産小計	4,291百万円	評価性引当額	371 "	繰延税金資産合計	3,919百万円	固定資産圧縮記帳積立金	435百万円	その他有価証券評価差額金	65 "	その他	9 "	繰延税金負債合計	510百万円	繰延税金資産の純額	3,409百万円	流動資産 繰延税金資産	884百万円	固定資産 繰延税金資産	2,527百万円	流動負債 繰延税金負債	0百万円	固定負債 繰延税金負債	2百万円
賞与引当金	572百万円																																																																								
退職給付引当金	2,205 "																																																																								
役員退職慰労引当金	183 "																																																																								
減損損失	332 "																																																																								
投資有価証券評価損	94 "																																																																								
たな卸資産(製商品)評価損	159 "																																																																								
その他	646 "																																																																								
繰延税金資産小計	4,193百万円																																																																								
評価性引当額	213 "																																																																								
繰延税金資産合計	3,980百万円																																																																								
固定資産圧縮記帳積立金	243百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	137 "																																																																								
その他	0 "																																																																								
繰延税金負債合計	380百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	3,599百万円																																																																								
流動資産 繰延税金資産	1,062百万円																																																																								
固定資産 繰延税金資産	2,536百万円																																																																								
賞与引当金	518百万円																																																																								
退職給付引当金	1,913 "																																																																								
役員退職慰労引当金	191 "																																																																								
減損損失	332 "																																																																								
繰越欠損金	616 "																																																																								
たな卸資産(製商品)評価損	147 "																																																																								
その他	572 "																																																																								
繰延税金資産小計	4,291百万円																																																																								
評価性引当額	371 "																																																																								
繰延税金資産合計	3,919百万円																																																																								
固定資産圧縮記帳積立金	435百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	65 "																																																																								
その他	9 "																																																																								
繰延税金負債合計	510百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	3,409百万円																																																																								
流動資産 繰延税金資産	884百万円																																																																								
固定資産 繰延税金資産	2,527百万円																																																																								
流動負債 繰延税金負債	0百万円																																																																								
固定負債 繰延税金負債	2百万円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		受取配当金等の益金不算入額	0.7%	交際費等の損金不算入額	2.1%	住民税均等割額	3.3%	役員賞与引当金	0.9%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">6.4%</td></tr> <tr><td>欠損会社の税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9.3%</td></tr> <tr><td>未実現利益消去に係る税効果調整額</td><td style="text-align: right;">10.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		受取配当金等の益金不算入額	1.3%	交際費等の損金不算入額	4.5%	住民税均等割額	6.4%	欠損会社の税効果未認識額	4.7%	評価性引当額	9.3%	未実現利益消去に係る税効果調整額	10.4%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.2%																																				
法定実効税率	40.6%																																																																								
(調整)																																																																									
受取配当金等の益金不算入額	0.7%																																																																								
交際費等の損金不算入額	2.1%																																																																								
住民税均等割額	3.3%																																																																								
役員賞与引当金	0.9%																																																																								
その他	0.1%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																								
(調整)																																																																									
受取配当金等の益金不算入額	1.3%																																																																								
交際費等の損金不算入額	4.5%																																																																								
住民税均等割額	6.4%																																																																								
欠損会社の税効果未認識額	4.7%																																																																								
評価性引当額	9.3%																																																																								
未実現利益消去に係る税効果調整額	10.4%																																																																								
その他	0.6%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.2%																																																																								

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	家具インテリア事業 (百万円)	介護福祉用具事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,846	25,428	6,930	66,205		66,205
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	616	22	613	1,253	(1,253)	
計	34,462	25,451	7,544	67,459	(1,253)	66,205
営業費用	33,828	22,924	7,212	63,965	(1,350)	62,615
営業利益	634	2,526	332	3,493	96	3,590
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	40,089	19,511	6,730	66,331	(829)	65,501
減価償却費	377	1,397	118	1,893	(17)	1,876
減損損失		2		2		2
資本的支出	327	2,244	65	2,637	(7)	2,630

## (注) 1 事業の種類別の区分方法

事業は製商品の種類、性質、販売市場及び販売形態の類似性を考慮して区分しております。

## 2 各区分の主な製商品及び事業の内容

- (1) 家具インテリア事業.....ベッド・家具類・寝装品等の製造・仕入及び卸売
- (2) 介護福祉用具事業.....療養ベッド・福祉用具・リネン等の製造・仕入、レンタル・小売及び卸売
- (3) その他事業.....装身具・日用品雑貨・健康機器等の仕入及び小売、不動産の賃貸、広告・展示会設営

## 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(973百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

## 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(11,786百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び総務部門等管理部門に係る資産等であります。

## 5 「会計処理の変更」に記載のとおり、賃貸用資産の販売収入の計上方法を営業外収益に計上する方法から、売上高として計上する方法に変更しております。なお、賃貸用資産の販売収入については「介護福祉用具事業」に含めて表示しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、「介護福祉用具事業」について売上高及び営業利益が1,038百万円多く計上されております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	家具インテリア事業 (百万円)	介護福祉用具事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	31,015	23,293	180	5,902	60,391		60,391
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	808	25	237	988	2,059	(2,059)	
計	31,823	23,319	417	6,890	62,451	(2,059)	60,391
営業費用	31,995	21,780	155	6,914	60,846	(2,153)	58,692
営業利益又は営業損失( )	171	1,538	262	23	1,605	93	1,699

	家具インテリア事業 (百万円)	介護福祉用具事業 (百万円)	不動産賃貸事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	37,276	18,853	2,285	4,234	62,650	(657)	61,992
減価償却費	299	1,403	68	24	1,795	15	1,810
資本的支出	346	2,414	11	32	2,805	5	2,811

## (注) 1 事業の種類の区分方法

事業は製商品の種類、性質、販売市場及び販売形態の類似性を考慮して区分しております。

## 2 各区分の主な製商品及び事業の内容

- (1) 家具インテリア事業.....ベッド・家具類・寝装品等の製造・仕入及び卸売
- (2) 介護福祉用具事業.....療養ベッド・福祉用具・リネン等の製造・仕入、レンタル・小売及び卸売
- (3) 不動産賃貸事業.....不動産の賃貸
- (4) その他事業.....装身具・日用品雑貨・健康機器等の仕入及び小売、広告・展示会設営

## 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(855百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

## 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(9,814百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び総務部門等管理部門に係る資産等であります。

## 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(会計方針の変更)に記載のとおり、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、「家具インテリア事業」の営業費用及び営業損失はそれぞれ103百万円減少、「介護福祉用具事業」の営業費用は137百万円減少、営業利益は同額増加、「不動産賃貸事業」の営業費用は31百万円減少、営業利益は同額増加、「その他事業」の営業費用及び営業損失はそれぞれ7百万円減少、「消去又は全社」の営業費用は1百万円減少、営業利益は同額増加しております。また、「家具インテリア事業」の減価償却費が114百万円、「介護福祉用具事業」の減価償却費が137百万円、「不動産賃貸事業」の減価償却費が31百万円、「その他事業」の減価償却費が7百万円及び「消去又は全社」が1百万円少なく計上されております。

## 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(追加情報)に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した資産のうち、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比較して、「家具インテリア事業」の営業費用及び営業損失はそれぞれ45百万円増加、「介護福祉用具事業」の営業費用は11百万円増加、営業利益は同額減少、「不動産賃貸事業」の営業費用は2百万円増加、営業利益は同額減少、「その他事業」の営業費用及び営業損失はそれぞれ0百万円増加しております。また、「家具インテリア事業」の減価償却費が51百万円、「介護福祉用具事業」の減価償却費が11百万円、「不動産賃貸事業」の減価償却費が2百万円及び「その他事業」の減価償却費が0百万円多く計上されております。

## 7 事業区分の変更

従来、不動産の賃貸に係る事業は、「その他事業」に含めて表示しておりましたが、当該事業の営業利益の絶対値が営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の絶対値の10%以上となったため、当連結会計年度から「不動産賃貸事業」として区分掲記することに變更いたしました。

この結果、従来の方法によった場合に比較して、「その他事業」について売上高は417百万円（うち、外部顧客に対する売上高は180百万円）、営業利益は262百万円、資産は2,285百万円、減価償却費は68百万円、資本的支出は11百万円それぞれ減少し、「不動産賃貸事業」においてそれぞれ同額計上しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	家具インテリア事業 (百万円)	介護福祉用具事業 (百万円)	不動産賃貸事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	33,846	25,428	214	6,716	66,205		66,205
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	616	22	184	435	1,259	(1,259)	
計	34,462	25,451	399	7,151	67,464	(1,259)	66,205
営業費用	33,828	22,924	176	7,041	63,971	(1,356)	62,615
営業利益	634	2,526	222	109	3,493	96	3,590
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	40,089	19,511	2,045	4,684	66,331	(829)	65,501
減価償却費	377	1,397	84	33	1,893	(17)	1,876
減損損失		2			2		2
資本的支出	327	2,244	7	57	2,637	(7)	2,630

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。



## 【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社等

当連結会計年度の上期までは(株)アドセンター、France bed International (Thailand) Co.,Ltd.及び韓国フランスベッド(株)との取引については重要性がないため、記載を省略しております。

なお、上記3社は当連結会計年度の下期から連結の範囲に含めております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	181.60円	1株当たり純資産額	178.15円
1株当たり当期純利益金額	8.69円	1株当たり当期純利益金額	1.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,994	439
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,994	439
普通株式の期中平均株式数(千株)	229,456	229,448

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>子会社の合併</p> <p>平成20年4月25日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社であるフランスベッド株式会社が、連結子会社であるフランスベッドメディカルサービス株式会社を吸収合併することを決議し、同日、フランスベッド株式会社とフランスベッドメディカルサービス株式会社との間で合併契約書を締結いたしました。</p> <p>1 合併の目的</p> <p>当社グループにおいて、フランスベッド株式会社は家具インテリア事業の中核会社として、主に家庭用ベッドの製造及び卸売業を営み、一方、フランスベッドメディカルサービス株式会社は介護福祉用具事業の中核会社として、主に介護用ベッド等の福祉用具のレンタル事業を営んでおります。</p> <p>両社はこれまでそれぞれの独自性を保ちつつ、経営の効率化、健全化、体質強化によって株主価値の最大化を目指すことを目的に、グループ事業運営の一体化を進めてまいりました。今後、当社グループが更に発展するためには、</p> <p>(1) 将来成長が見込まれる介護福祉用具事業分野に、グループが保有する経営資源を集中し有効活用を図っていくこと。</p> <p>(2) 経営体制を簡素化し迅速な意思決定を行っていくこと。</p> <p>(3) 効率的な業務執行体制を構築すること。</p> <p>が必要であることから、今般、両社を合併することといたしました。</p> <p>今回の合併により、介護福祉用具事業においては、メーカー機能が一体化することで、マーケットと直結した顧客満足度の高い商品開発を進め、業界トップクラスの商品とサービスを提供してまいります。また、家具インテリア事業においても、人員配置の見直しを行い、効率的な生産体制及び営業体制を構築するとともに、高齢社会に対応した商品開発に注力し、輸出を中心とした海外事業を強化していくことにより、収益力の回復を目指してまいります。</p> <p>2 合併の期日 平成21年4月1日</p> <p>3 合併の方法 フランスベッド株式会社を存続会社とする吸収合併方式とし、フランスベッドメディカルサービス株式会社は解散いたします。</p> <p>4 合併による新株の割当等 フランスベッド株式会社及びフランスベッドメディカルサービス株式会社の2社は、いずれも当社の100%子会社であることから、合併による新株式の発行及び合併交付金の支払はありません。</p> <p>5 合併後の資本金の額 合併後の資本金の額は、5,604百万円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	6 財産の引継 合併期日においてフランスベッド株式会社はフランスベッドメディカルサービス株式会社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎます。		
	7 合併当事会社の概要 (平成20年3月31日現在)		
	(1) 商号	フランスベッド株式会社(存続会社)	フランスベッドメディカルサービス株式会社(消滅会社)
	(2) 事業内容	ベッド・家具類・寝装品等の製造・仕入及び卸売	療養ベッド・福祉用具・リネン等の製造・仕入、レンタル・小売及び卸売
	(3) 設立年月日	昭和21年6月5日	昭和38年4月25日
	(4) 本店所在地	東京都昭島市中神町1148番地5	東京都新宿区百人町一丁目25番1号
	(5) 代表者	代表取締役社長 池田 茂	代表取締役社長 星川 光太郎
	(6) 資本金	5,604百万円	180百万円
	(7) 発行済株式総数	91,580千株	360千株
	(8) 売上高	34,156百万円	20,428百万円
	(9) 当期純利益又は当期純損失	409百万円	1,362百万円
	(10) 純資産	30,345百万円	9,676百万円
	(11) 総資産	38,865百万円	17,442百万円
	(12) 決算期	3月31日	3月31日
(13) 従業員数	913人	616人	

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,542	10,827	1.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	180	48	2.4	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	48			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
小計	10,771	10,875		
内部取引の消去	5,434	5,550		
合計	5,337	5,325		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 2 連結財務諸表提出会社は、機動的かつ安定的な資金調達による資金効率の向上と、有利子負債の圧縮等による財務体質の強化を図ることを目的として、取引銀行11行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	5,000百万円
借入実行残高	〃
差引額	5,000百万円

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3	6,585	25.1	4,316	22.1
2 有価証券		3,496		3,498	
3 前払費用		44		43	
4 繰延税金資産		25		23	
5 関係会社短期貸付金		4,534		4,650	
6 その他		245		217	
流動資産合計		14,931			
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	8	9	6		
減価償却累計額	2	3	2		
(2) 車両及び運搬具	8	8	2		
減価償却累計額	4	5	0		
(3) 工具、器具及び備品	1	1	0		
減価償却累計額	0	0	0		
有形固定資産合計		10	9	0.0	
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		2	5	0.0	
無形固定資産合計		2	5	0.0	
3 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		43,279	43,279		
(2) 長期前払費用		0	0		
(3) 繰延税金資産		38	47		
(4) 長期預金		1,200	1,500		
(5) その他		148	138		
投資その他の資産合計		44,666	44,965	77.9	
固定資産合計		44,679	44,981	77.9	
資産合計		59,611	57,730	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 短期借入金		5,030		5,275	
2 未払金		62		70	
3 未払費用		61		64	
4 未払法人税等		38		29	
5 未払消費税等		11		5	
6 前受金		0		0	
7 関係会社預り金	2	12,276		10,017	
8 賞与引当金		33		27	
9 役員賞与引当金		53		17	
10 その他		4		4	
<b>流動負債合計</b>		<b>17,572</b>	<b>29.5</b>	<b>15,512</b>	<b>26.9</b>
<b>固定負債</b>					
1 退職給付引当金		1			
2 役員退職慰労引当金		91		116	
<b>固定負債合計</b>		<b>93</b>	<b>0.1</b>	<b>116</b>	<b>0.2</b>
<b>負債合計</b>		<b>17,665</b>	<b>29.6</b>	<b>15,628</b>	<b>27.1</b>
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>					
1 資本金		3,000	5.0	3,000	5.2
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		750		750	
(2) その他資本剰余金		38,892		38,892	
<b>資本剰余金合計</b>		<b>39,642</b>	<b>66.5</b>	<b>39,642</b>	<b>68.7</b>
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		2,253		2,410	
<b>利益剰余金合計</b>		<b>2,253</b>	<b>3.8</b>	<b>2,410</b>	<b>4.1</b>
4 自己株式		2,950	4.9	2,952	5.1
<b>株主資本合計</b>		<b>41,945</b>	<b>70.4</b>	<b>42,101</b>	<b>72.9</b>
<b>評価・換算差額等</b>					
1 その他有価証券評価差額金		0	0.0	0	0.0
<b>評価・換算差額等合計</b>		<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>
<b>純資産合計</b>		<b>41,945</b>	<b>70.4</b>	<b>42,101</b>	<b>72.9</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>59,611</b>	<b>100.0</b>	<b>57,730</b>	<b>100.0</b>

## 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益							
1 受取配当金	1	1,517			1,359		
2 経営指導料	1	876			781		
3 業務代行料	1	180	2,573	100.0	174	2,316	100.0
一般管理費	1 2		1,027	40.0		935	40.4
営業利益			1,546	60.0		1,380	59.6
営業外収益	1						
1 受取利息		72			102		
2 有価証券利息		14			29		
3 受取手数料		37			37		
4 その他		1	126	4.9	3	173	7.5
営業外費用	1						
1 支払利息		85			121		
2 支払手数料		37			37		
3 その他		0	122	4.7	0	159	6.9
経常利益			1,549	60.2		1,395	60.2
特別利益							
1 前期損益修正益		0	0	0.0	5	5	0.3
特別損失							
1 前期損益修正損		2	2	0.1	0	0	0.0
税引前当期純利益			1,547	60.1		1,400	60.5
法人税、住民税及び事業税		109			102		
法人税等調整額		15	93	3.7	7	95	4.2
当期純利益			1,453	56.4		1,305	56.3

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,000	750	38,892	39,642	2,004	2,004	2,949	41,698
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)					573	573		573
剰余金の配当					573	573		573
役員賞与(注)					58	58		58
当期純利益					1,453	1,453		1,453
自己株式の取得							1	1
自己株式の処分			0	0			0	0
株主資本以外の項目の 事 業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)			0	0	248	248	1	246
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,000	750	38,892	39,642	2,253	2,253	2,950	41,945

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)			41,698
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			573
剰余金の配当			573
役員賞与(注)			58
当期純利益			1,453
自己株式の取得			1
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 事 業年度中の変動額(純額)	0	0	0
事業年度中の変動額合計 (百万円)	0	0	246
平成19年3月31日 残高 (百万円)	0	0	41,945

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,000	750	38,892	39,642	2,253	2,253	2,950	41,945
事業年度中の変動額								



	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
剰余金の配当					1,147	1,147		1,147
当期純利益					1,305	1,305		1,305
自己株式の取得							1	1
自己株式の処分			0	0			0	0
株主資本以外の項目の 事 業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)			0	0	157	157	1	156
平成20年3月31日 残高 (百万円)	3,000	750	38,892	39,642	2,410	2,410	2,952	42,101

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	0	0	41,945
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			1,147
当期純利益			1,305
自己株式の取得			1
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 事 業年度中の変動額(純額)	0	0	0
事業年度中の変動額合計 (百万円)	0	0	156
平成20年3月31日 残高 (百万円)	0	0	42,101

## 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 5～13年 車両及び運搬具 6年 工具、器具及び備品 2～18年</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 5～13年 車両及び運搬具 6年 工具、器具及び備品 2～18年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、有形固定資産の減価償却の方法は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法)を採用していましたが、当事業年度から定額法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当事業年度に策定された「中期経営計画」を遂行するにあたって、マーケットを見据えた事業への転換を図るため近年に実施したショールームや介護ショップ等への積極的な設備投資や、他の有形固定資産の使用状況を精査した結果、利用度は全般的に長期かつ安定的に推移する見通しであり、設備投資の効果や収益への貢献度合いも長期かつ安定的に発現すると見込まれるため、使用可能期間にわたり取得原価を均等に期間配分することにより、より適切な費用と収益の対応を図り、経営実態をよりの確に反映するために行ったものであります。また、この変更にあわせて、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法(定額法)に変更しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

<p>前事業年度                      (自 平成18年4月1日                      至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成19年4月1日                      至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産                      定額法を採用しております。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金                      役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。                      なお、退職給付債務は簡便法に基づいて計算しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産                      同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金                      同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金                      同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>4 リース取引の処理方法                      同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理                      同左</p>

## 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が53百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部と同額であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)						
<p>1 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">France bed International (Thailand) Co.,Ltd. 47百万円 (12百万タイバーツ)</p> <p style="padding-left: 40px;">韓国フランスベッド(株) 31百万円 (250百万韓国ウォン)</p>	1						
<p>2 当社は、グループ全体の効率的な資金運用・調達を行うため、フランスベッドホールディングスグループ・キャッシュ・マネジメント・サービス(CMS)を導入しております。「関係会社預り金」は、これによる預託資金であります。</p>	2 同左						
<p>3 当社は、グループ全体の効率的な資金運用・調達を行うため、フランスベッドホールディングスグループ・キャッシュ・マネジメント・サービス(以下「CMS」)を導入しております。</p> <p>当社は、グループ会社6社とCMS運営委託基本契約を締結し、CMSによる貸出限度額を設定しております。これらの契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">CMSによる貸出限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">17,100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,400 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,700百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記CMS運営委託基本契約において、資金用途が限定されているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	CMSによる貸出限度額の総額	17,100百万円	貸出実行残高	4,400 "	差引額	12,700百万円	3 同左
CMSによる貸出限度額の総額	17,100百万円						
貸出実行残高	4,400 "						
差引額	12,700百万円						
<p>4 当社は、機動的かつ安定的な資金調達による資金効率の向上と、有利子負債の圧縮等による財務体質の強化を図ることを目的として、取引銀行11行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。なお、当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	"	差引額	5,000百万円	4 同左
貸出コミットメントの総額	5,000百万円						
借入実行残高	"						
差引額	5,000百万円						

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																
<p>1 関係会社との取引</p> <p>各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>受取配当金</td><td>1,517百万円</td></tr> <tr><td>経営指導料</td><td>876 "</td></tr> <tr><td>業務代行料</td><td>179 "</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td>450 "</td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td>104 "</td></tr> </table> <p>2 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給与賞与</td><td>292百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>160 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>33 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>53 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>35 "</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>58 "</td></tr> <tr><td>株主優待費用</td><td>64 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>5 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>62 "</td></tr> </table>	受取配当金	1,517百万円	経営指導料	876 "	業務代行料	179 "	一般管理費	450 "	営業外収益	104 "	従業員給与賞与	292百万円	役員報酬	160 "	賞与引当金繰入額	33 "	役員賞与引当金繰入額	53 "	退職給付費用	1 "	役員退職慰労引当金繰入額	35 "	法定福利費	58 "	株主優待費用	64 "	減価償却費	5 "	賃借料	62 "	<p>1 関係会社との取引</p> <p>各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>受取配当金</td><td>1,359百万円</td></tr> <tr><td>経営指導料</td><td>781 "</td></tr> <tr><td>業務代行料</td><td>174 "</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td>459 "</td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td>124 "</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td>26 "</td></tr> </table> <p>2 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給与賞与</td><td>267百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>150 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>27 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>17 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>32 "</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>48 "</td></tr> <tr><td>株主優待費用</td><td>78 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>61 "</td></tr> <tr><td>代行手数料</td><td>52 "</td></tr> </table>	受取配当金	1,359百万円	経営指導料	781 "	業務代行料	174 "	一般管理費	459 "	営業外収益	124 "	営業外費用	26 "	従業員給与賞与	267百万円	役員報酬	150 "	賞与引当金繰入額	27 "	役員賞与引当金繰入額	17 "	退職給付費用	0 "	役員退職慰労引当金繰入額	32 "	法定福利費	48 "	株主優待費用	78 "	減価償却費	3 "	賃借料	61 "	代行手数料	52 "
受取配当金	1,517百万円																																																																
経営指導料	876 "																																																																
業務代行料	179 "																																																																
一般管理費	450 "																																																																
営業外収益	104 "																																																																
従業員給与賞与	292百万円																																																																
役員報酬	160 "																																																																
賞与引当金繰入額	33 "																																																																
役員賞与引当金繰入額	53 "																																																																
退職給付費用	1 "																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	35 "																																																																
法定福利費	58 "																																																																
株主優待費用	64 "																																																																
減価償却費	5 "																																																																
賃借料	62 "																																																																
受取配当金	1,359百万円																																																																
経営指導料	781 "																																																																
業務代行料	174 "																																																																
一般管理費	459 "																																																																
営業外収益	124 "																																																																
営業外費用	26 "																																																																
従業員給与賞与	267百万円																																																																
役員報酬	150 "																																																																
賞与引当金繰入額	27 "																																																																
役員賞与引当金繰入額	17 "																																																																
退職給付費用	0 "																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	32 "																																																																
法定福利費	48 "																																																																
株主優待費用	78 "																																																																
減価償却費	3 "																																																																
賃借料	61 "																																																																
代行手数料	52 "																																																																

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	10,027	6	0	10,033
合計	10,027	6	0	10,033

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	10,033	9	0	10,041
合計	10,033	9	0	10,041

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>3百万円</b></td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	4	1	2	1年内	0百万円	1年超	2 "	<b>合計</b>	<b>3百万円</b>	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0 "	支払利息相当額	0 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>2百万円</b></td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	4	2	2	1年内	0百万円	1年超	1 "	<b>合計</b>	<b>2百万円</b>	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0 "	支払利息相当額	0 "
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
車両及び運搬具	4	1	2																																						
1年内	0百万円																																								
1年超	2 "																																								
<b>合計</b>	<b>3百万円</b>																																								
支払リース料	0百万円																																								
減価償却費相当額	0 "																																								
支払利息相当額	0 "																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
車両及び運搬具	4	2	2																																						
1年内	0百万円																																								
1年超	1 "																																								
<b>合計</b>	<b>2百万円</b>																																								
支払リース料	0百万円																																								
減価償却費相当額	0 "																																								
支払利息相当額	0 "																																								

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
子会社株式で時価のあるものはありません。	同左

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金 13百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 37 "</p> <p>その他 12 "</p> <p>繰延税金資産合計 63百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 0百万円</p> <p>繰延税金負債合計 0百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 63百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金 11百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 47 "</p> <p>その他 12 "</p> <p>繰延税金資産合計 71百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 0百万円</p> <p>繰延税金負債合計 0百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 71百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金等の益金不算入額 38.2%</p> <p>交際費等の損金不算入額 1.7%</p> <p>その他 1.9%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 6.0%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金等の益金不算入額 36.9%</p> <p>交際費等の損金不算入額 2.2%</p> <p>その他 0.7%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 6.7%</p>

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 182.80円	1株当たり純資産額 183.49円
1株当たり当期純利益金額 6.33円	1株当たり当期純利益金額 5.68円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,453	1,305
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,453	1,305
普通株式の期中平均株式数(千株)	229,456	229,448



## (重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>子会社の合併</p> <p>平成20年4月25日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社であるフランスベッド株式会社が、連結子会社であるフランスベッドメディカルサービス株式会社を吸収合併することを決議し、同日、フランスベッド株式会社とフランスベッドメディカルサービス株式会社との間で合併契約書を締結いたしました。</p> <p>1 合併の目的</p> <p>当社グループにおいて、フランスベッド株式会社は家具インテリア事業の中核会社として、主に家庭用ベッドの製造及び卸売業を営み、一方、フランスベッドメディカルサービス株式会社は介護福祉用具事業の中核会社として、主に介護用ベッド等の福祉用具のレンタル事業を営んでおります。</p> <p>両社はこれまでそれぞれの独自性を保ちつつ、経営の効率化、健全化、体質強化によって株主価値の最大化を目指すことを目的に、グループ事業運営の一体化を進めてまいりました。今後、当社グループが更に発展するためには、</p> <p>(1) 将来成長が見込まれる介護福祉用具事業分野に、グループが保有する経営資源を集中し有効活用を図っていくこと。</p> <p>(2) 経営体制を簡素化し迅速な意思決定を行っていくこと。</p> <p>(3) 効率的な業務執行体制を構築すること。</p> <p>が必要であることから、今般、両社を合併することといたしました。</p> <p>今回の合併により、介護福祉用具事業においては、メーカー機能が一体化することで、マーケットと直結した顧客満足度の高い商品開発を進め、業界トップクラスの商品とサービスを提供してまいります。また、家具インテリア事業においても、人員配置の見直しを行い、効率的な生産体制及び営業体制を構築するとともに、高齢社会に対応した商品開発に注力し、輸出を中心とした海外事業を強化していくことにより、収益力の回復を目指してまいります。</p> <p>2 合併の期日 平成21年4月1日</p> <p>3 合併の方法 フランスベッド株式会社を存続会社とする吸収合併方式とし、フランスベッドメディカルサービス株式会社は解散いたします。</p> <p>4 合併による新株の割当等 フランスベッド株式会社及びフランスベッドメディカルサービス株式会社の2社は、いずれも当社の100%子会社であることから、合併による新株式の発行及び合併交付金の支払はありません。</p> <p>5 合併後の資本金の額 合併後の資本金の額は、5,604百万円であります。</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	6 財産の引継 合併期日においてフランスベッド株式会社はフランスベッドメディカルサービス株式会社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎます。		
	7 合併当事会社の概要 (平成20年3月31日現在)		
	(1) 商号	フランスベッド株式会社(存続会社)	フランスベッドメディカルサービス株式会社(消滅会社)
	(2) 事業内容	ベッド・家具類・寝装品等の製造・仕入及び卸売	療養ベッド・福祉用具・リネン等の製造・仕入、レンタル・小売及び卸売
	(3) 設立年月日	昭和21年6月5日	昭和38年4月25日
	(4) 本店所在地	東京都昭島市中神町1148番地5	東京都新宿区百人町一丁目25番1号
	(5) 代表者	代表取締役社長 池田 茂	代表取締役社長 星川 光太郎
	(6) 資本金	5,604百万円	180百万円
	(7) 発行済株式総数	91,580千株	360千株
	(8) 売上高	34,156百万円	20,428百万円
	(9) 当期純利益又は当期純損失	409百万円	1,362百万円
	(10) 純資産	30,345百万円	9,676百万円
	(11) 総資産	38,865百万円	17,442百万円
	(12) 決算期	3月31日	3月31日
(13) 従業員数	913人	616人	

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	政府短期証券(496回)	999
		三井住友ファイナンス&リース コマーシャル・ペーパー	499
		オリックス コマーシャル・ペーパー	499
		大和証券S M B C コマーシャル・ペーパー	499
		新光証券 コマーシャル・ペーパー	499
		三菱UFJリース コマーシャル・ペーパー	499
計		3,500	3,498

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物				9	3	0	6
車両及び運搬具				8	5	0	2
工具、器具及び備品				1	0	0	0
有形固定資産計				19	9	1	9
無形固定資産							
ソフトウェア				8	3	1	5
無形固定資産計				8	3	1	5
長期前払費用	0			0	0	0	0
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	33	27	33		27
役員賞与引当金	53	17	53		17
役員退職慰労引当金	91	32	7		116

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	917
普通預金	3,236
通知預金	160
別段預金	1
郵便貯金	0
小計	4,315
合計	4,316

## 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
フランスベッド(株)	2,000
フランスベッドメディカルサービス(株)	2,400
韓国フランスベッド(株)	250
合計	4,650

## 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
フランスベッド(株)	33,952
フランスベッドメディカルサービス(株)	8,991
France bed International (Thailand) Co.,Ltd.	217
韓国フランスベッド(株)	118
合計	43,279

## 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,600
(株)三菱東京UFJ銀行	1,550
(株)静岡銀行	400
(株)横浜銀行	375
農林中央金庫	350
(株)東京都民銀行	300
(株)みずほコーポレート銀行	250
(株)佐賀銀行	200
(株)りそな銀行	100
日本生命保険相互会社	100

借入先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	50
合計	5,275

## 関係会社預り金

相手先	金額(百万円)
フランスベッド(株)	4,953
フランスベッドメディカルサービス(株)	3,384
フランスベッドファニチャー(株)	324
フランスベッド販売(株)	737
東京ベッド(株)	477
(株)アドセンター	140
合計	10,017

## (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、1,000株未満の場合はその株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本・支店、営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1枚につき500円
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本・支店、営業所
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告といたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL <a href="http://www.francebed-hd.co.jp">http://www.francebed-hd.co.jp</a>
株主に対する特典	毎年3月31日現在の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む。)に記載又は記録された1,000株以上保有の株主又は登録質権者に対し、一律に株主優待券を発送いたします。なお、この株主優待券は、フランスベッドメディカルサービス株式会社のショップやインターネット通販、又は、フランスベッド株式会社のプレゼンテーションスタジオ・ショールームにて利用できる優待券(10,000円)か、又は、株主優待品との引き換えが選択できます。

(注) 当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について次の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売渡しを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第4期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月20日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第5期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月20日 関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月20日

フランスベッドホールディングス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 酒 井 宏 暢

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神 保 正 人

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフランスベッドホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フランスベッドホールディングス株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、介護用ベッド等の賃貸用資産の販売収入について、従来、営業外収益に計上していたが、当連結会計年度から売上高として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月5日

フランスベッドホールディングス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 酒 井 宏 暢

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神 保 正 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフランスベッドホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フランスベッドホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)に記載されているとおり、連結財務諸表作成会社及び国内連結子会社は当連結会計年度より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更した。

また、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法(定額法)に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月20日

フランスベッドホールディングス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 酒 井 宏 暢  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神 保 正 人  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフランスベッドホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フランスベッドホールディングス株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月5日

フランスベッドホールディングス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 酒 井 宏 暢

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神 保 正 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフランスベッドホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フランスベッドホールディングス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針2(1)に記載されているとおり、会社は当事業年度より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更した。

また、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法(定額法)に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。